

アニュアルレポート2016

Annual Report 2016

ずっと先まで、明るくしたい。

福岡県北九州市皿倉山から撮影



九州電力の思い

ずっと先まで、明るくしたい。

「ずっと先まで、明るくしたい。」というメッセージは、
九州電力がこれからの時代の変化のなかでも
変わることなく電力やエネルギーを安定してお届けする、
そしてお客さまの快適で環境にやさしい毎日に貢献していく、という気持ちを表しています。

「快適で、そして環境にやさしい」という言葉には、
「快適な毎日を楽しみながら、その毎日がよりよい地球環境につながっている、
地球環境によいことが、人間の豊かさや快適さにつながっている、
そういう持続可能な社会に貢献していきたい」という思いを込めています。

快適で環境にやさしい毎日の実現に貢献し、子どもたちの未来につなげていくこと、
これが「九州電力の思い」です。





地球にやさしいエネルギーを いつまでも、しっかりと

私たちは、お客さまに毎日の生活を安心して送っていただけるよう、エネルギーや環境に関する豊富な技術や経験をもとに、世の中の動きを先取りしながら、地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりとお届けしていきます。



九州とともに。 そしてアジア、世界へ

私たちは、九州の皆さまとともに、子どもたちの未来や豊かな地域社会を考え、行動していきます。そして、その先に、アジアや世界をみます。



「なるほど」と 実感していただくために

私たちは、お客さまの信頼を第一に、さまざまな声や思いをきっちりと受け止め、お客さまに楽しさや感動をもって「なるほど」と実感していただけるようなサービスでお応えしていきます。



語り合う中から、 答えを見出し、行動を

私たちは、人間の持つ可能性を信じ、個性を尊重し合い、自由・活発に語り合う中から、明日につながる答えを見出し、行動していきます。



ごあいさつ



代表取締役会長

貫 正義

代表取締役社長

瓜生 道明

株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの熊本地震により被災された皆さまには心よりお見舞い申し上げます。また、広範囲にわたり停電が発生し、大変ご迷惑をおかけしましたこととお詫びいたしますとともに、復旧作業に際しご理解とご協力をいただきました、各自治体・関係機関をはじめ地域の皆さま方に、心より御礼申し上げます。

当社におきましては、福島第一原子力発電所における深刻な事故を契機に、全ての原子力発電所が停止し、厳しい収支・財務状況、需給状況が続いておりました。

こうした中、最重要課題であります原子力発電所の再稼働につきましては、全国に先がけて、2015年9月に川内原子力発電所1号機、11月に同発電所2号機が通常運転に復帰しました。

2015年度の業績につきましては、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所1、2号機の発電再開に加え、燃料価格の大幅な下落により燃料費が減少したこと、さらに、収入面では燃料費調整制度による電気料金引下げへの反映が一部翌期にずれ込んだことなどから、5期ぶりの黒字となりました。

しかしながら、玄海原子力発電所3、4号機は新規規制基準への適合性審査が続いており、依然として収益力の本格的な回復には至っていない状況です。また、本年4月から電力小売の全面自由化が開始され、当社は厳しい競争の時代を迎えております。

当社といたしましては、昨年4月に策定した「九州電力グループ中期経営方針」(2015～2019年度)に基づき、玄海原子力発電所の早期再稼働や、あらゆる収支改善対策、小売全面自由化への取組み等に、グループ一体となって最大限の努力を傾注してまいります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2016年7月

アニュアルレポート2016発行にあたって

本レポートは2016年版より、株主・投資家の皆さまに、当社が長期にわたり創出する企業価値をご理解いただくことを目的に、財務情報と非財務情報を統合的に報告しています。

本レポートの編集に際しては、国際統合報告評議会(IIRC)が提唱している「国際統合報告フレームワーク」を参考にしています。今後は本レポートに対する皆さまからのご意見を参考にしながら、より分かりやすいレポートとなるよう改善を図ってまいります。

編集方針

■本レポートの位置づけ

本レポートには、当社の事業について、株主・投資家の皆さまへ特にお伝えしたい情報を集約して掲載しています。

■発行時期

2016年7月

前回：2015年9月
次回：2017年7月予定

■Webサイトのご紹介

<IRサイト>

株主・投資家の皆さまに向けた情報

http://www.kyuden.co.jp/ir_index.html

より詳細な情報は、当サイトにご覧いただけます。

■対象期間

基本的には財務報告期間である「2015年度(2015年4月～2016年3月)」を対象としていますが、現状に即した情報をご提供するため、一部のデータにつきましては、2016年度の情報を含んでいます。



見通しに関する注意事項

本レポート中で述べられている九州電力グループの戦略や見通しなど、将来の事項に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた九州電力グループの仮定及び判断に基づく将来の予想に関する記述であり、実際の結果を保証するものではありません。様々な不確実性により実際の業績、経営結果はこれらの記述とは異なる可能性があります。株主・投資家の皆さまにおかれましては、本レポートに含まれます将来の見通しのみを根拠として投資判断をすることに対しては十分ご注意くださいようお願い申し上げます。

目次

Our Profile



(巻頭)九州電力の思い ごあいさつ	2
編集方針／目次	4
九州電力のサプライチェーン	6
九州のスナップショット	8
財務・非財務ハイライト	9

Growth Story



九州電力グループ中期経営方針	12
社長インタビュー	14
特集1 電力小売全面自由化への取組み	24
特集2 電源の競争力強化に向けた取組み	28

ESG Section

(Environment, Social, Governance)



九州電力のESG	30
コーポレートガバナンス	
役員一覧	32
「持続的な成長と中長期的な企業価値の向上」に向けて	36
コーポレートガバナンス	40
CSRの重点項目	
九州電力グループのCSR推進体系	44
お客さま満足の創造	45
安全・安心の追求	46
環境にやさしい企業活動	48
誠実で公正な事業運営	50
社会との真摯なコミュニケーション	51
地域・社会との共生	52
人権尊重・働きがいのある職場づくり	53

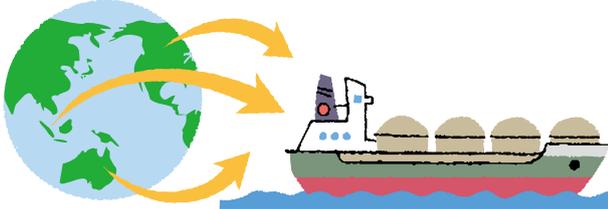
Financial Section



11年間の連結財務データ	54
財政状態及び経営成績の分析	56
事業等のリスク	58
連結財務諸表	60
5年間の個別財務データ	67
個別財務諸表	68
関係会社の状況	72
発電設備の概要	74
沿革	75
会社データ	76

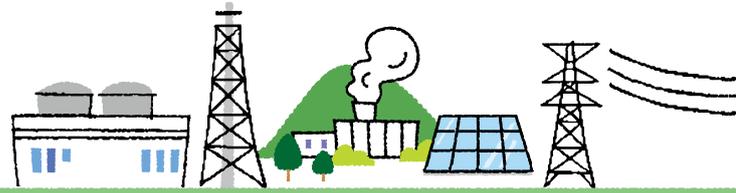
九州電力のサプライチェーン

燃料調達



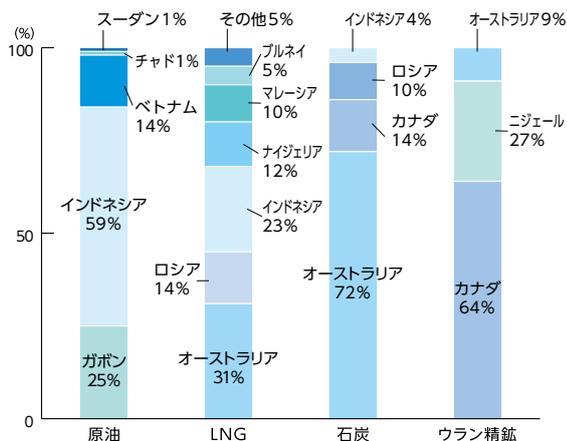
燃料調達先の多様化、資源開発・生産プロジェクトへの参画、及び燃料トレーディング(燃料の数量調整・価格管理)の導入などを行い、燃料調達力を強化しています。また、燃料輸送においては、自社LNG(液化天然ガス)輸送船や当社専用の契約船などの運行を通じ、コスト低減を図っています。

発電

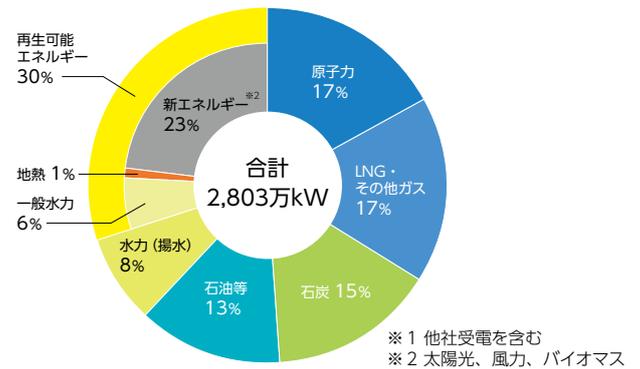


エネルギーの長期安定確保、地球温暖化対策、及び経済的な電力供給の観点から、安全・安心の確保を前提とした原子力の推進、太陽光・風力や地熱などの再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、及び火力発電の高効率化などにより、各種電源をバランス良く組み合わせた発電を行っていきます。

燃料調達状況(2015年度)

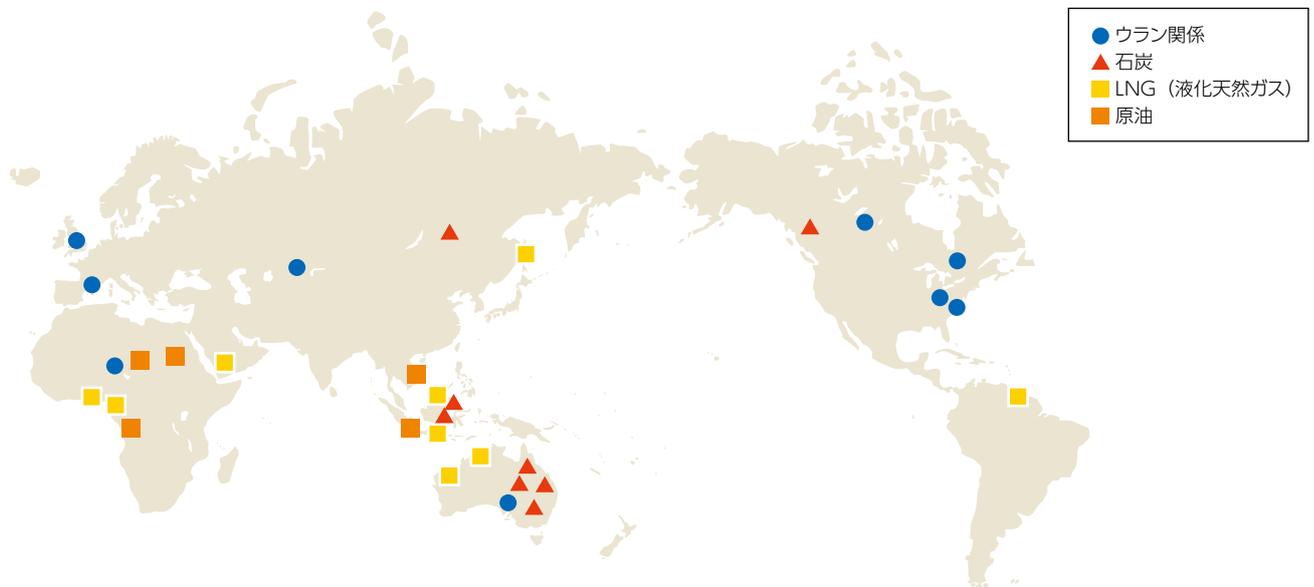


設備量(kW)構成比^{※1}(2016年3月末)

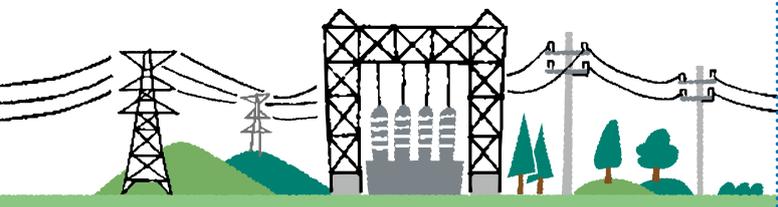


※ 「特集② 電源の競争力強化に向けた取組み」(28~29ページ)参照

燃料調達状況(地域分布)(2015年度)



送電・配電



発電所から変電所まで送電線で電気を送り、変電所から配電線で、ご家庭や工場などに、電気を安定的にお届けしています。九州の産業や生活を支える電力を安定的に低コストでお届けするため、電力システムの安定運用や送電・配電設備の着実な保全を行っています。

エネルギーサービス



ご家庭のお客さまのニーズに合った料金プラン・サービスや、法人のお客さまへのエネルギーに関するワンストップサービスの提案など、お客さまの様々な思いにお応えする多様なエネルギーサービスを展開しています。

※ [特集① 電力小売全面自由化への取組み] (24~27ページ) 参照

変電・送電・配電設備 (2016年3月末)

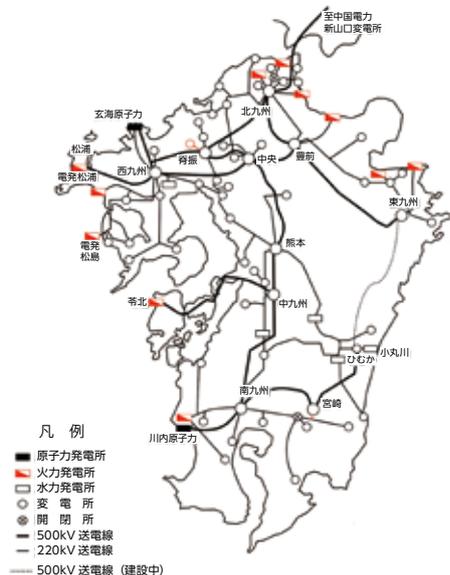
変電	変電所数		596 か所
	容量		7,259.9 万 kVA
送電	送電線路こう長		10,773km
	支持物	鉄塔	約 25,000 基
		その他 (コンクリート柱など)	約 40,000 基
配電	配電線路こう長		140,352km
	支持物	コンクリート柱	約 2,380,000 本
		その他 (鉄柱など)	約 43,000 本

電気事業者合計に占める当社の販売電力量 (2015年度)

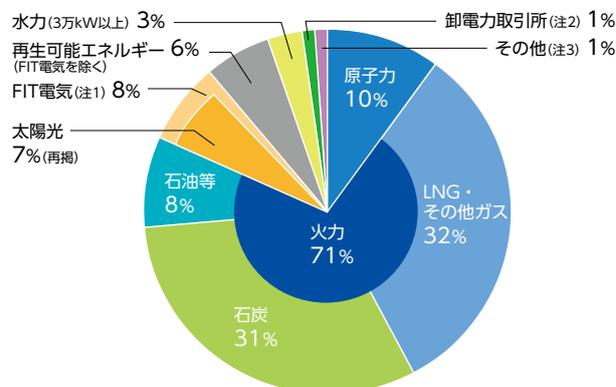


(参考) 2015年度分総需要電力量速報 (資源エネルギー庁)

送電系統図 (2016年3月末)



当社の電源構成 (2015年度)



(注1) FIT (再生可能エネルギーの固定価格買取制度) 電気
 当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用の全ての皆さまから集めた賦課金により賄われている。このため、この電気のCO₂排出量については、火力発電なども含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われる。
 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の概要
 太陽光、風力、水力(3万kW未満)、地熱及びバイオマスにより発電された電気が対象

(注2) 卸電力取引所から調達した電気
 水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなどが含まれる。

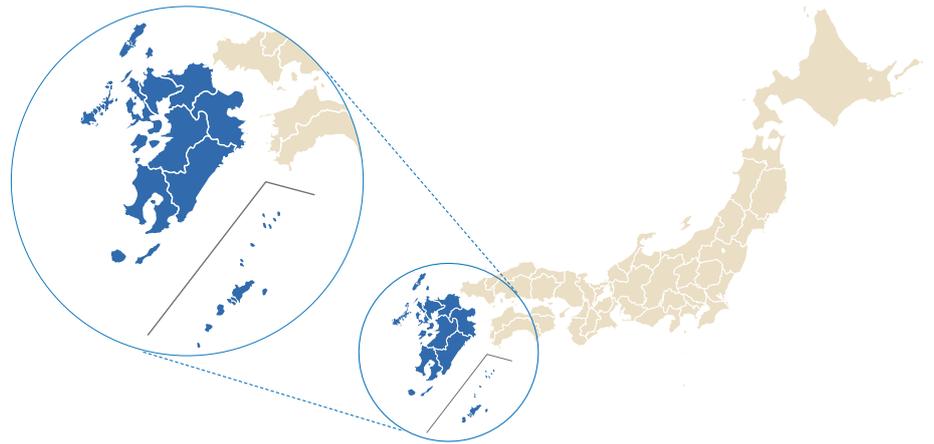
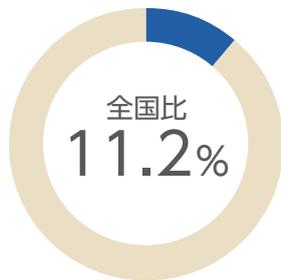
(注3) その他
 他社から調達している電気が発電所が特定できないものなどが含まれる。
 ※経済産業省の制定する「電力の小売営業に関する指針」に基づき、算定・公表
 ※当社が発電した電力量および他社から調達した電力量を基に算定(離島分含む)

九州のスナップショット

九州電力は1951年の創立以来、「電力を安定してお客さまにお届けすることを通じて、お客さまの生活や地域・社会に貢献する」ことを使命と捉え、戦後の復興から始まり、経済成長に伴う電力需要の拡大、オイルショック、電力自由化など、時代の大きな変化に対応してまいりました。今後もこの社会的使命を果たすため、挑戦を続けてまいります。

面積(2015年10月1日現在)

42,231 km²
(377,971 km²)



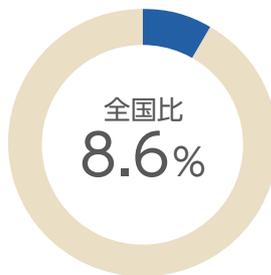
人口(2015年10月1日現在)

1,302万人
(12,711万人)



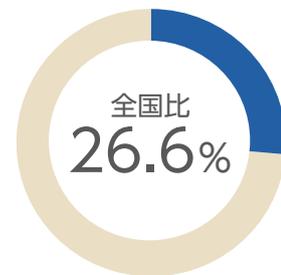
九州の域内総生産(名目)
(2013年度)

約**44**兆円(509兆円)



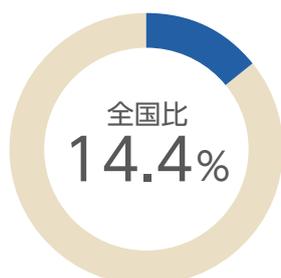
IC生産金額(2015年度)

6,067億円
(22,795億円)



自動車生産台数(2015年度)

133万台(919万台)



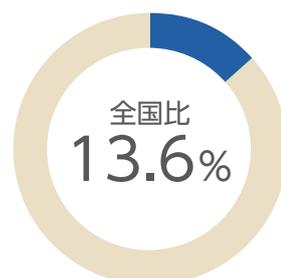
粗鋼生産量(2015年度)

1,563万トン
(10,425万トン)



九州の外国人入国者数(2015年)

283万人(2,076万人)



※()内は全国

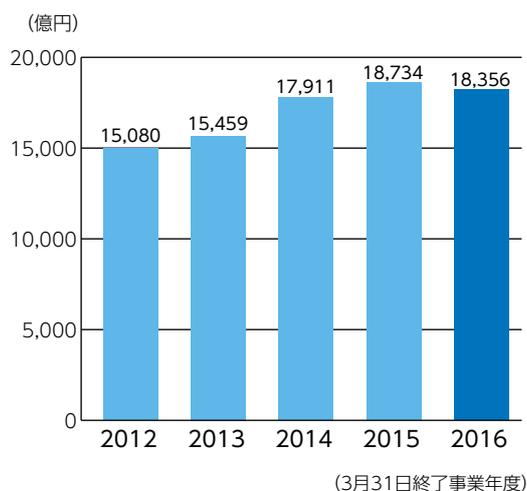
(出所)国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「2015年国勢調査」、内閣府「県民経済計算」、九州経済産業局「最近の管内経済動向」、法務省「出入国管理統計」

財務ハイライト

九州電力株式会社及び連結子会社

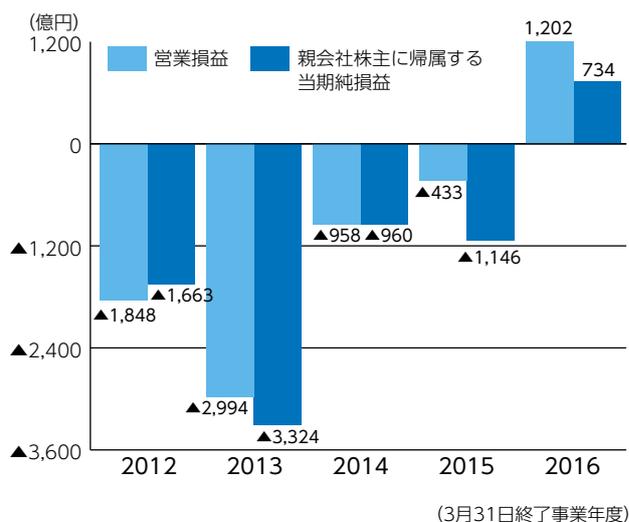
売上高(営業収益)

18,356億円



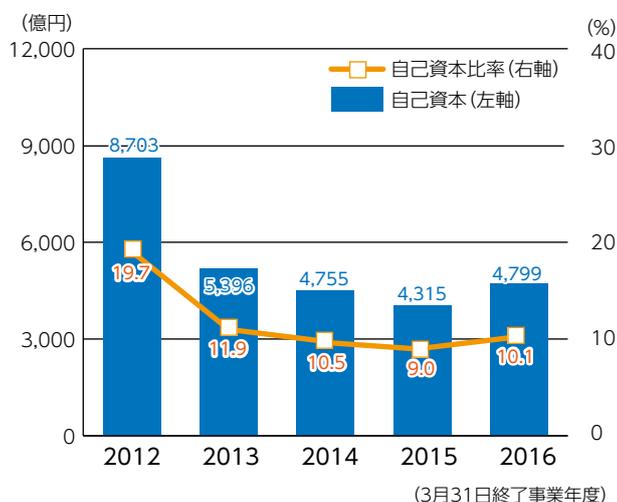
親会社株主に帰属する当期純損益

734億円



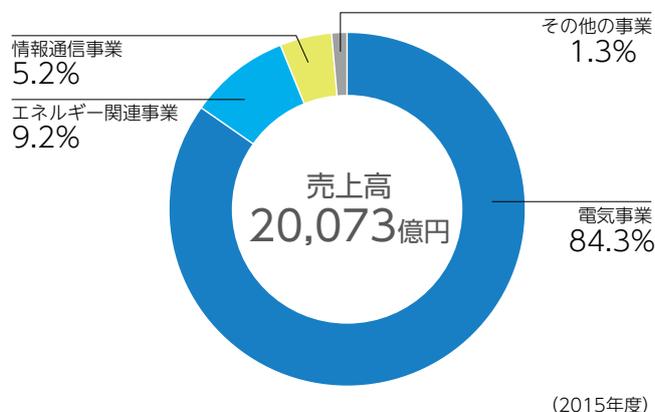
自己資本比率

10.1%



売上高に占める電気事業の割合(連結消去前)

84.3%



詳しい財務情報についてはFinancial Section参照

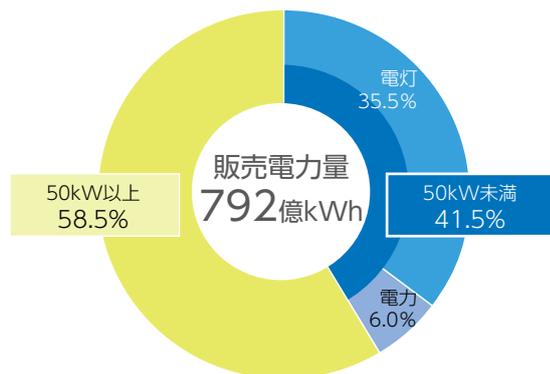
九州のスナップショット／財務ハイライト

事業ハイライト

九州電力株式会社及び連結子会社

2016年4月電力小売自由化対象のお客さま割合

41.5%



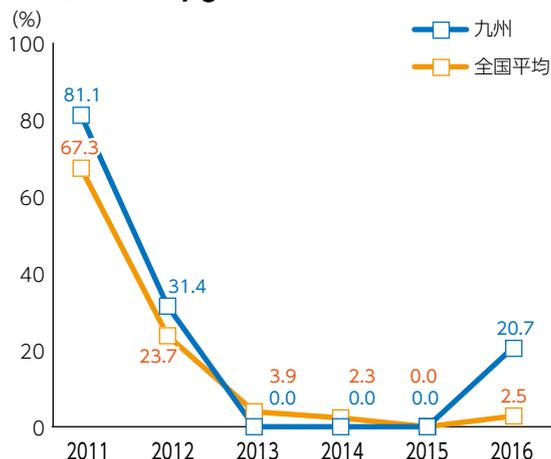
(2015年度)

自由化範囲は、2000年3月に使用規模2,000kW以上が対象となっており、以後、50kW以上まで段階的に拡大。2016年4月からは、50kW未満の家庭や商店などを含む全てのお客さまが自由化

☞「特集① 電力小売全面自由化への取組み」(24~27ページ)参照

原子力利用率

20.7%



(3月31日終了事業年度)

2015年に川内原子力発電所1、2号機が通常運転に復帰し、設備利用率は20.7%まで回復。玄海原子力発電所の早期再稼働により「電力の安定供給」と「収支の抜本的な改善」を目指す

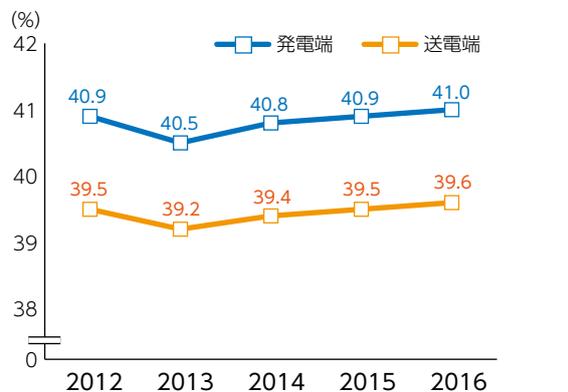
☞「原子力安全対策についてはESG Section (46~47ページ)参照

新大分発電所3号系列(第4軸)の熱効率

約60%以上

(低位発熱量基準)
[計画出力48万kW時]

火力総合熱効率の推移



(注) 熱量は高位発熱量ベースで算定 (3月31日終了事業年度)

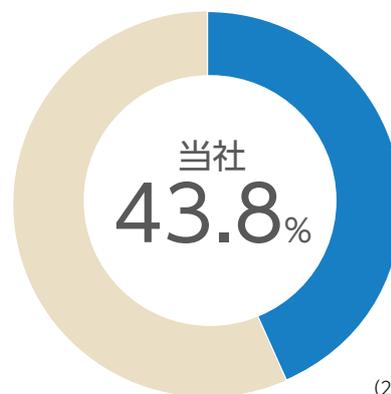
2016年6月、最新鋭コンバインドサイクルである新大分発電所3号系列(第4軸)が営業運転を開始。2015年度は、熱効率の高いLNG、石炭火力発電所の高稼働に努めた結果、火力総合熱効率(送電端)は39.6%と高水準を維持

☞「特集② 電源の競争力強化に向けた取組み」(28~29ページ)参照

地熱発電の設備容量

20.8万kW

電気事業者合計に占める当社の割合(自家発電除く)



(2016年3月末)

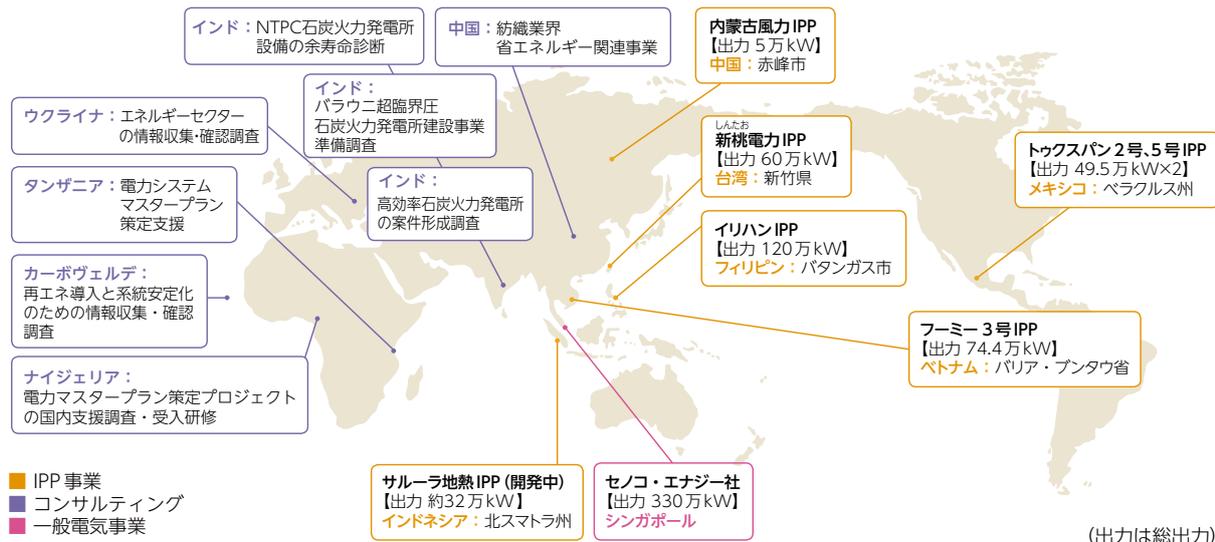
当社は、日本最大規模の八丁原発電所をはじめ、全国における約4割の地熱発電設備を保有し、発電電力量は全国の5割以上を占める

☞「地熱発電所についてはESG Section (49ページ)参照

海外エネルギー事業持分出力

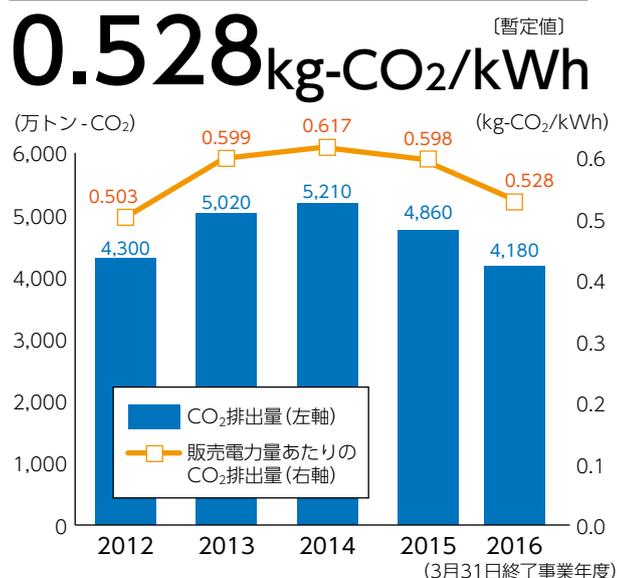
150万kW

海外での事業展開(2015年度)



サステナビリティハイライト

販売電力量あたりのCO₂排出量

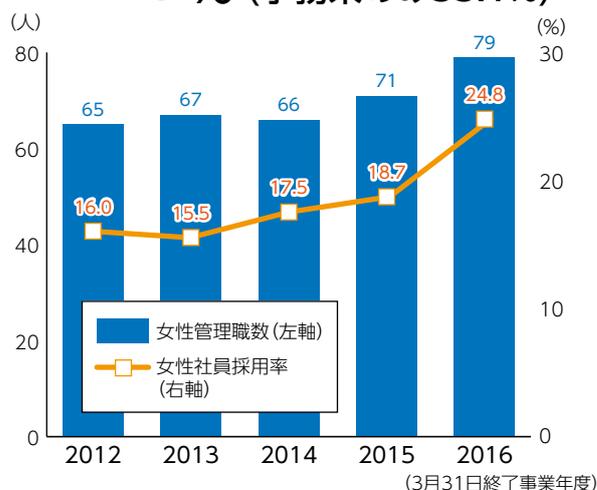


東日本大震災の発生以降、原子力発電所の運転停止が継続し、火力発電の発電量が増加したことでCO₂排出量及び販売電力量あたりのCO₂排出量ともに増加。2015年度の販売電力量あたりのCO₂排出量は、川内原子力発電所の再稼働により、2014年度より11.7%減少

主な環境目標と実績についてはESG Section(48ページ)参照

女性社員採用率*

24.8% (事務系のみ55.1%)



2016年3月、「女性活躍推進に関する行動計画」を策定し、女性社員の育成に向けた取組みを展開

*各年度内入社者

女性の活躍推進に向けた取組みについてはESG Section(53ページ)参照

事業ハイライト/サステナビリティハイライト

九州電力グループ中期経営方針

2016年4月より電力システム改革に伴う小売全面自由化がスタートし、本格的な競争時代を迎えています。

こうした競争環境下においても、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランドメッセージとする「九州電力の思い」を実現し、お客さまから信頼され、選ばれ続けるためには、九電グループ一体となった変革を加速させていく必要があることから、2015～2019年度の5か年を対象とする中期経営方針を策定し、これに取り組んでいます。

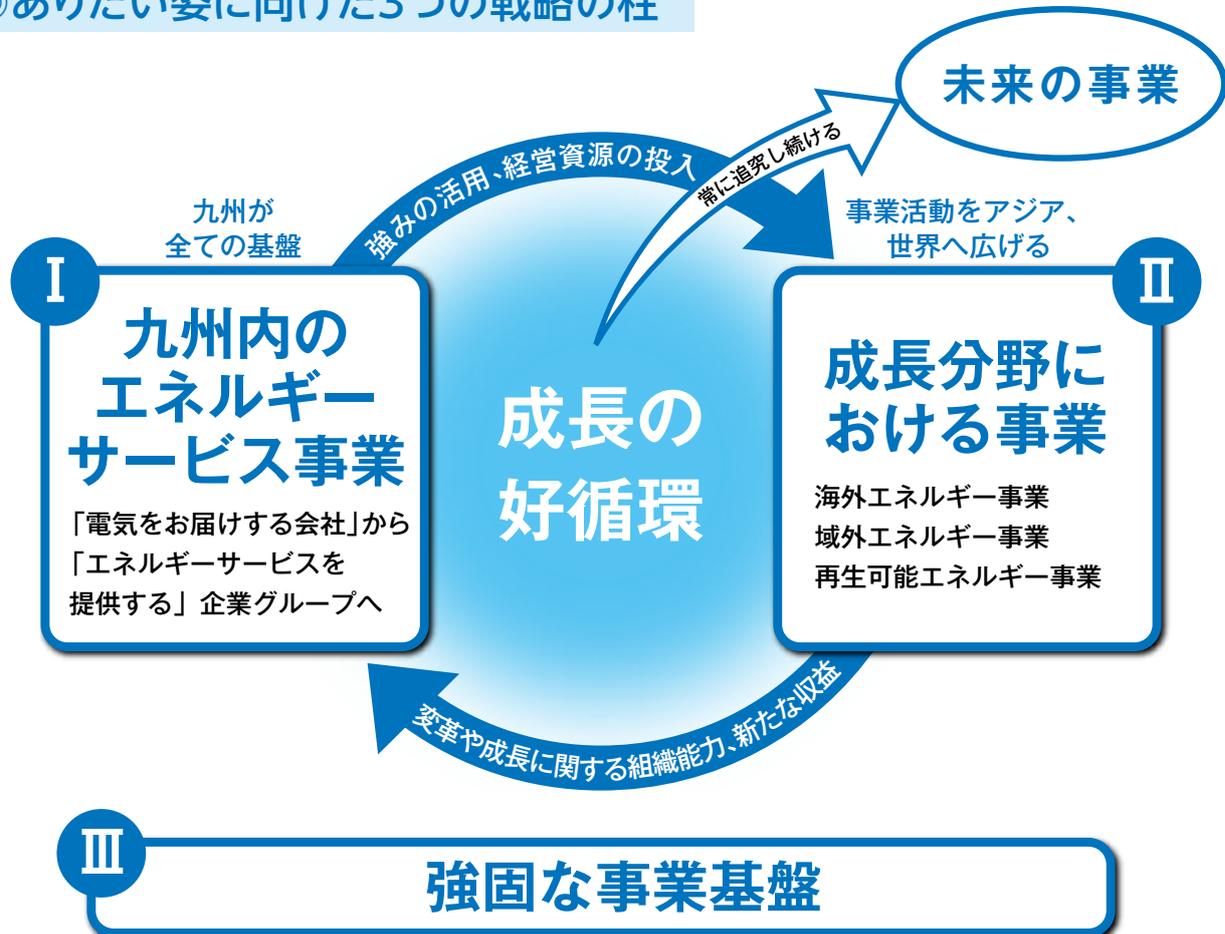
Vision

2030年のありたい姿

「日本一のエネルギーサービス」を提供する企業グループ
 ～やっぱり！エネルギーは九電グループ～

Strategy

◎ありたい姿に向けた3つの戦略の柱



◎足元5か年における重点的な取組み

I 九州のお客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えします

1. 「多様なエネルギーサービス」の提供による九電ファンの拡大
2. 電源の競争力と燃料調達力の強化
3. 送配電ネットワーク技術の向上と活用

II 九電グループの強みを活かして、成長市場で発展していきます

1. 海外電気事業の強化
2. 九州域外における電気事業の展開
3. 再生可能エネルギー事業の拡大

III 成長事業の目標

	現 状		2030年
海外発電事業持分出力※1	150万kW	+350万kW →	500万kW
九州域外電源開発量	-	+200万kW →	200万kW
再生可能エネルギー開発量	150万kW	+250万kW※2 →	400万kW

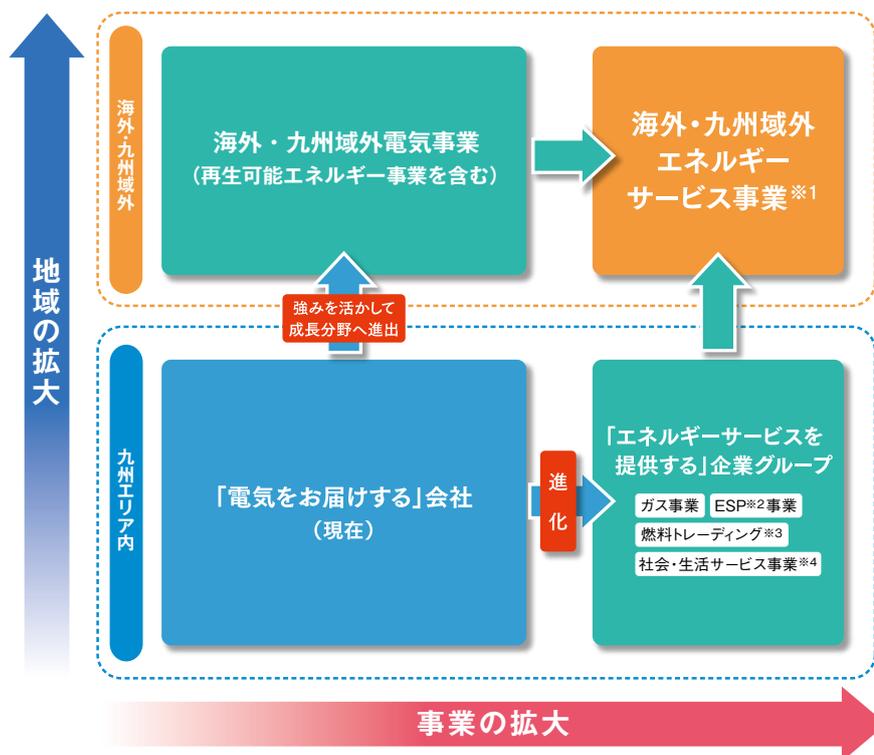
※1 各プロジェクトの発電設備出力に、当社グループの出資比率を乗じたもの

※2 [内訳] 国内外で、地熱+80万kW、水力+20万kW、風力+110万kW、その他+40万kW

III 強固な事業基盤を築きます

1. 変革・挑戦する人づくり
2. スピード感をもって変化に対応できる組織づくり
3. 九電グループ一体となった財務基盤・競争力強化
4. 安全・安心の追求
5. CSR(企業の社会的責任)経営の徹底

◎事業領域拡大のイメージ



※1 海外・九州域外については、当面は強みである「高い保守運用技術」を発揮可能な電気事業を中心に展開。エネルギーサービス事業についても可能なものから実施

※2 Energy Service Providerの略。企業等のエネルギー関連業務を一括して請け負う事業者

※3 従来のように燃料の購入を行うだけでなく、購入・販売の両方を行う取引

※4 エネルギーサービス事業との関係性やシナジーを勘案

社長インタビュー



代表取締役社長

瓜生 道明

Q1 2015年度を振り返ってどのように総括しますか

A1 グループ一体となって費用削減に取り組み、5期ぶりの黒字を計上することができました。

当社は、2011年12月に原子力が全基停止して以降、原子力の再稼働を、最大かつ喫緊の課題としてグループを挙げて取り組んできた結果、2015年9月に川内原子力発電所1号機、11月に同2号機が通常運転に復帰することができました。

これは、東日本大震災以降、新規制基準に適合したプラントとして初めて再稼働したもので、当社のみならず、電力業界にとっても大きな一歩となったものと思っております。

当社は、今回の再稼働をゴールではなく、スタートであると認識し、原子力の安全性向上の取り組みには終わりがいいことを肝に銘じ、今後も安全・安定運転に努めてまいります。

また、2015年4月には「九州電力グループ中期経営方針」を公表し、「I 九州のお客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えする」「II 九電グループの強みを活かして成長市場で発展して

いく」「III 強固な事業基盤を築く」という3つの戦略の柱を示しました。

初年度の取り組みとしては、今年4月に始まった電力小売全面自由化に向けての検討や九州域外（千葉県袖ヶ浦市）で石炭火力発電所の建設計画を進める新会社の設立、ライセンス制に対応した組織改正など着実に成果をあげております。

業績につきましては、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所1、2号機の再稼働に加え、燃料価格の大幅な下落により燃料費が減少したこと、さらに、収入面では燃料費調整制度による電気料金引下げへの反映が一部翌期にずれ込んだことなどから、5期ぶりの黒字となりました。私が社長に就任して初めての黒字であり、ここまでの道のりは長かったと感じております。当社社員をはじめ、関係者の皆さまの長期間にわたる懸命な努力の賜物であると認識しております。

Q2 2015年度の経営効率化の実績と2016年度の見通しをお聞かせください

A2 2015年度は▲2,670億円の費用削減を行いました。2016年度も引き続き経費削減と経営効率化に努めます。

当社は2013年の料金値上げ時に織り込んだ3か年平均▲1,400億円／年（2015年度単年では

▲1,530億円）の経営効率化に全社を挙げて取り組んでまいりました。

2015年度は、資機材調達コストの低減をはじめとした恒常的な効率化の着実な実施と更なる深掘りに取り組むとともに、玄海原子力発電所の停止などによる収支悪化影響を緩和するため、緊急的な措置として、工事の繰り延べや一時的な業務の中止など、短期限定の費用削減への取組みを可能な限り実施してまいりました。

その結果、短期限定の取組みを中心とした▲1,140億円の深掘りを加え、▲2,670億円の費用

削減を行うとともに、44億円の資産売却益を計上しました。

2016年度は、玄海原子力発電所の再稼働時期が見通せない中、原子力発電所の安全対策や電力システム改革への対応などに対する費用増加要因はあるものの、引き続き、徹底した費用削減に取り組む、料金原価に織り込んだ経営効率化を達成すべく、最大限努力してまいります。

【効率化実績(2015年度単年)】 (億円)

項目	効率化実績 (2015年度単年) [A]+[B]	料金原価織込効率化額 (2015年度単年) [A]	効率化の深掘り (2015年度単年) [B]	料金原価織込効率化額 (2013~2015年度平均)
修繕費	▲910	▲280	▲630	▲320
諸経費等 ^{※1} ()内は諸経費を再掲	▲590 (▲230)	▲220 (▲200)	▲370 (▲30)	▲220 (▲200)
人的経費	▲250	▲510	+260	▲480
燃料費・購入電力料 ^{※2}	▲520	▲220	▲300	▲180
減価償却費(設備投資)	▲400	▲300	▲100	▲230
合計 [燃料費・購入電力料除き]	▲2,670 [▲2,150]	▲1,530 [▲1,310]	▲1,140 [▲840]	▲1,400億円規模

※1 諸経費(委託費、賃借料、廃棄物処理費、消耗品費、研究費、普及開発関係費等)、固定資産除却費、損害保険料など。

※2 燃料費・購入電力料は、2015年度が玄海原子力発電所の稼働がなく、受給バランスが料金原価の想定と大きく異なることから、一定の前提を置いて算定。

【資産売却実績】 (億円)

項目	売却実績 ^{※3} (2015年度単年)	売却実績 ^{※3} (2013~2015年度累計) [A]+[B]	値上げ認可時計画 (2013~2015年度累計) [A]	深掘り額 [B]
固定資産	21(20)	441(390)	100	341
有価証券	45(24)	469(327)	40	429
合計	66(44)	910(717)	140	770

※3 売却実績の()内は売却益等。

Q3 2016年度は電力小売全面自由化が始まり激動の年となることが予想されますが、今年度の展望と抱負をお聞かせください

A3 新サービスの展開など競争力の強化に努めるとともに、経営正常化に向けてグループ一体となって対応してまいります。

2016年度は、お客さまや地域の皆さま、株主・投資家の皆さまなど全てのステークホルダーに、「九州電力は変わった」と実感していただける年にしたいと考えております。

4月から電力小売全面自由化がスタートし、多種多様な事業者の参入や業種の壁を越えたアライアンス、新たなビジネスモデルの出現といった動きが活発化するなど、本格的な競争の時代が到来しました。

当社も、2016年1月に自由化向けの料金メニューを、2月には新しいサービスとして「九電あんしんサ

ポート」とポイントサービス「Qピコ」の詳細を発表し、4月からは子会社である九電みらいエナジー(株)による九州域外での電力小売事業を開始しており、引き続き、お客さまから選ばれ続けるよう、新サービスの展開など、競争力の強化に努めてまいります。

また、当社にとっては経営正常化が喫緊の課題であり、徹底した経営効率化の継続とともに、現行の電気料金的前提である玄海原子力発電所3、4号機の再稼働が不可欠となっております。川内原子力発電所の再稼働で得られた知見はもちろん、後続する原子力発電所の事例などを最大限活かし、安全を最優先にしながら、早期再稼働に向けて、グループ一体となって対応してまいります。

2016年度も、これらの取組みを進めることにより、持続的な成長を目指すとともに、ステークホルダーの皆さまへの価値提供を果たしてまいります。

☞「特集① 電力小売全面自由化への取組み」(24～27ページ)参照



Q4 玄海原子力発電所の再稼働に向けた進捗状況をお聞かせください

A4 地震・津波・火山関係の影響評価は概ね確定しましたが、現在はプラント関係の審査が続いている状況です。

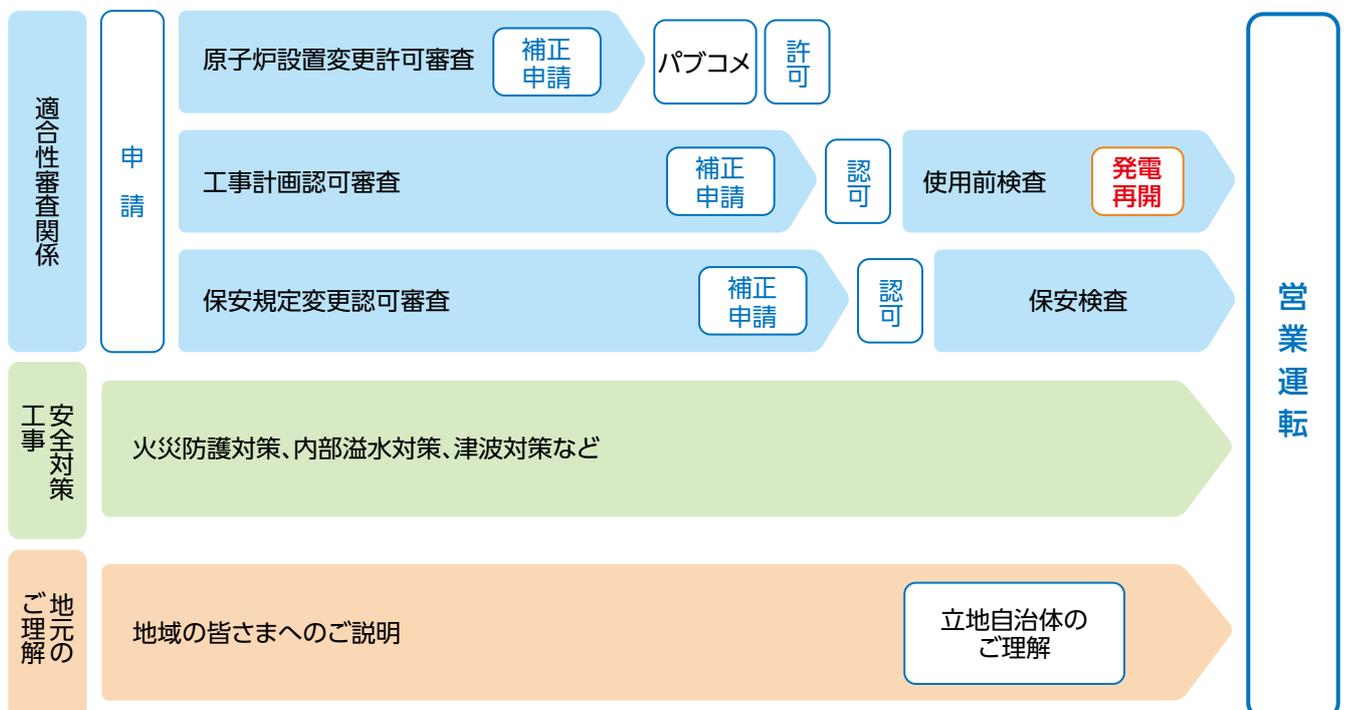
地震・津波・火山関係は、2014年9月に、基準地震動や基準津波が概ね確定しておりましたが、2015年11月に約11か月ぶりに審査会合が再開し、2016年2月には火山の影響評価についても概ね確定しました。

一方、プラント関係は、2016年3月の審査会合で提示した、残っている主な論点等について詳細な説明等を行っているところであり、審査内容を反映した原子炉設置変更許可申請の補正書提出時期を、

具体的に申し上げられる段階にはありません。なお、審査やその後の使用前検査にかかる期間もはっきりしないため、再稼働の具体的な時期は見通せない状況です。

当社は、玄海原子力発電所3、4号機について、一日も早い再稼働に向け、原子力規制委員会の審査において、しっかりと説明し、真摯に対応してまいります。

〔再稼働までのスケジュール〕





Q5 2016年3月期は4期ぶりの復配となりましたが、今後の配当をどのようにお考えですか

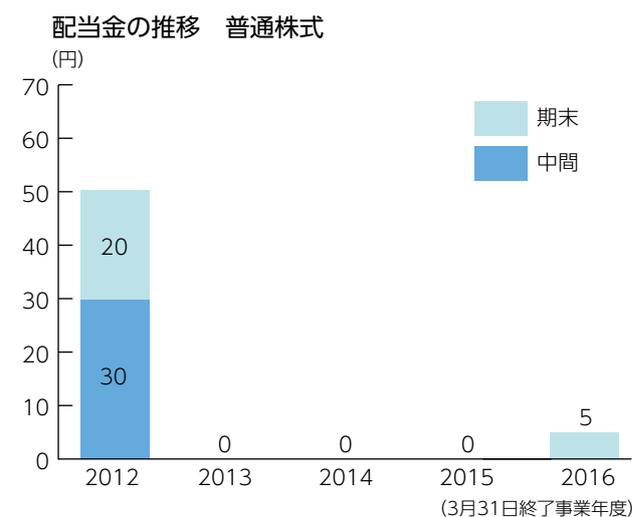
A5 引き続き、一定程度の配当ができるよう、原子力再稼働に向けた取組みや効率化の徹底に努めます。

2016年3月期の配当については、当該年度の業績に加え、今後の効率化の検討状況等を総合的に勘案し、検討した結果、毀損した財務体質の改善を図りつつ、株主の皆さまへの還元を図る観点から、5円とさせていただきます。

今後の配当については、今後の経営環境や、中長期的な収支・財務状況等を総合的に勘案し、判断していきたいと考えております。

なお、2017年3月期の配当については、現時点では玄海原子力発電所の具体的な再稼働時期を見通せないことなどから「未定」とさせていただきますが、2016年3月期に引き続き、一定程度の配当ができるよう、玄海原子力発電所の早期再稼働に向

けた取組みや、経営全般にわたる更なる効率化の徹底などに努めてまいります。



A種優先株式につきましては、累積未払A種優先配当金と合わせて配当を実施することとしており、1株につき7,153,763円00銭といたしました。

Q6 2017年4月からは、送配電事業へ「社内カンパニー」の導入を公表されましたが、今後の組織改正についてどのようにお考えですか

A6 送配電事業以外についても、迅速性・柔軟性を備えた組織・業務運営体制を検討しています。

2016年4月からの全面自由化に伴う小売電気事業者の進出やライセンス制導入に伴う「適正な電力取引についての指針(ガイドライン)」等を踏まえ、送配電事業における一層の公平性・透明性・中立性を確保する自律的な事業運営を目指し、2017年4月から送配電事業を組織として一元化する社内カンパニーを導入いたします。

送配電事業以外についても、全面自由化などの事

業環境変化を踏まえ、発電・小売一体となって競争を勝ち抜くための迅速性や柔軟性を備えた組織・業務運営体制を検討しているところです。

さらには、2020年4月目途で発送電分離も予定されています。発電、送配電、小売りの3部門が自律的に機能する一方で、全体最適を目指す必要があり、しっかりと検討していきたいと考えております。

Q7 ところで、一部の離島においては、再生可能エネルギーの出力制御が行われていますが、今後の受入れに向けた方針をお聞かせください

A7 九州本土においても、出力制御を実施せざるを得ない可能性があります。引き続き、最大限の受入れに向けて取り組めます。

2012年7月の再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT制度)導入以降、九州エリア内では、特に事業用太陽光の導入が急速に進展しております。

このため、今後、軽負荷期等を中心として太陽光の出力が大きくなる昼間帯に、火力発電所等の出力を安定供給上の支障がない程度まで下げて運転するなどの措置を講じてもなお、供給力が需要を超える場

合には、電力の安定供給を確保するため、再生可能エネルギーの出力制御が必要となることが考えられます。

実際に、2015年5月以降、電力系統が独立している一部の離島では、運転中の内燃力発電機を最低出力の状態まで下げて運転しても供給力が島内の需要を超えるケースが発生しており、再生可能エネ

ルギーの出力制御を実施するに至っております。

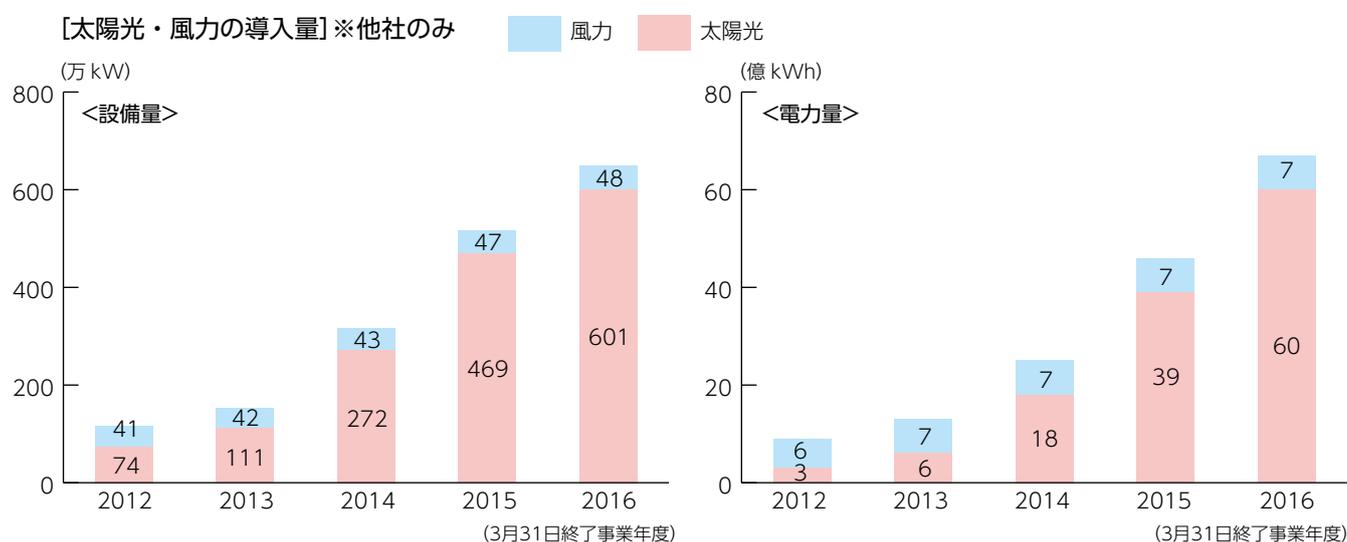
今後、九州本土においても、再生可能エネルギーの導入状況、需要動向や他電源の状況によっては、出力制御を実施せざるを得ない可能性があります。

当社としては、天候によって大きく変動する再生可能エネルギーを最大限受入れるため、その出力に対応した需給運用方策の検討、実施に取り組んでおります。

具体的には、国の補助金を活用し、再生可能エネルギーの出力制御を緩和するため、大容量蓄電池の設置や、きめ細やかに太陽光発電の出力制御が可能なシステムの開発を行っております。

今後とも、引き続き、再生可能エネルギーの最大限の受入れに向けて取り組んでまいります。

大容量蓄電システムについてはESG Section(48~49ページ)参照



Q8 最後に、今年4月に発生した熊本地震についてお聞かせください

・復旧に向けた対応はいかがでしたか

最大で476.6千戸のお客さまが停電しましたが、早期の復旧が実現できました。

まずは、このたびの熊本地震により被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

当社におきましては、2016年4月14日に発生した、熊本県熊本地方を震源とする地震により、熊本

県益城町と熊本市を中心に、最大で16.7千戸のお客さまが停電しましたが、翌15日には高圧配電線の送電を完了いたしました。

さらに16日、同地方を震源とする地震が発生し、



大規模な土砂崩れ(熊本県南阿蘇村)



高圧発電機車による送電(関西電力(株))

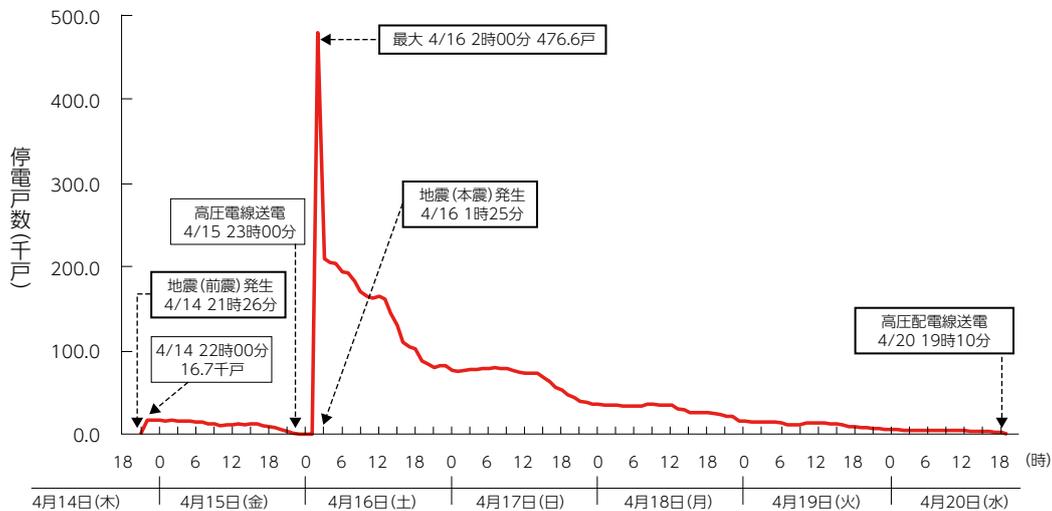
熊本県阿蘇市を中心に、最大で476.6千戸のお客さまが停電しましたが、20日には、がけ崩れや道路の破損等により復旧が困難な箇所を除き、高圧配電線の送電を完了いたしました。

広範囲にわたり停電が発生し、大変ご迷惑をおかけしましたこととお詫びいたしますとともに、復旧作業に際しご理解とご協力をいただきました、各自治体・関係機関をはじめ地域の皆さま方に、心より御礼申し上げます。今回のような早期の復旧は、これまでの関係者の皆さまや当社社員の日常業務や訓練、経験の賜物だと思っております。

また、北海道から沖縄に至る電力9社から高圧発電機車110台をはじめ合計629名の応援を派遣いただきました。熊本県に北海道電力や沖縄電力のロゴマークがついた車が並んでいるのを見るのは、胸に迫るものがあり、改めて電力に携わる人々の絆を実感いたしました。

なお、現時点で判明している電力供給設備の被害等に関する復旧費用については、修繕費等の費用が100億円程度、及び設備投資100億円程度となる見込みです*。

*現時点で判明している被害の状況について入手可能な情報に基づき算定したものであり、今後、被害状況や見積り内容の変更などにより、変動する可能性があります。



・原子力発電所への影響についてお聞かせください

川内原子力発電所において異常は確認されず、現在も安全、安定して運転継続中です。

一般の方々からは、原子力発電所への影響が懸念されましたが、稼働中の川内原子力発電所において異常は確認されず、現在も安全、安定して運転を継続中です。

川内原子力発電所の基準地震動策定においては、本地震の震源である『布田川・日奈久断層帯』全体による揺れを100ガル程度と想定しておりました。基準地震動については『布田川・日奈久断層帯』よりも敷地に近く影響が大きい3つの活断層帯を基に540ガルを、震源を特定せず策定する地震動として620ガルを策定しております。また、原子力発電所は、この基準地震動に十分に余裕を持った揺れ

の大きさ160ガルで安全に自動停止する仕組みを備えております。

今回の地震は、断層帯の一部がずれ動いたもので、川内原子力発電所で観測された揺れは8.6ガルと、基準地震動はもちろんのこと、自動停止の設定値を大きく下回っておりました。今後、断層の残りが動いても、発電所に影響を与えるような揺れにはならないと考えられます。

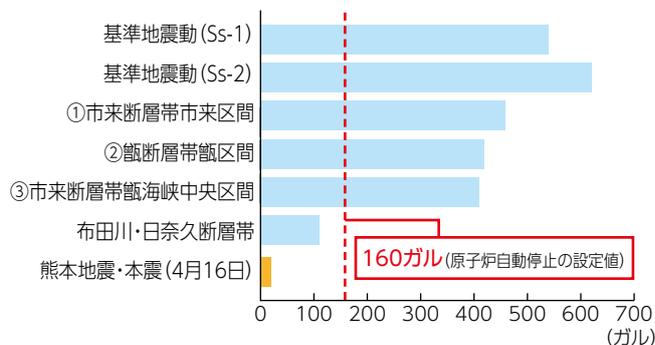
なお、玄海原子力発電所の基準地震動策定においては、『布田川・日奈久断層帯』が敷地から離れているため、敷地に影響を与えない地震と想定しており、発電所で観測された揺れも20.3ガルと、川内原子力発電所と同様、自動停止の設定値170ガル(3、4号機)を大きく下回っておりました。

今後とも、安全確保を第一に原子力発電所の安全・安定運転を続け、電力の安定供給の使命を全うしてまいります。

川内原子力発電所敷地周辺の活断層



基準地震動策定時の想定と観測記録の比較

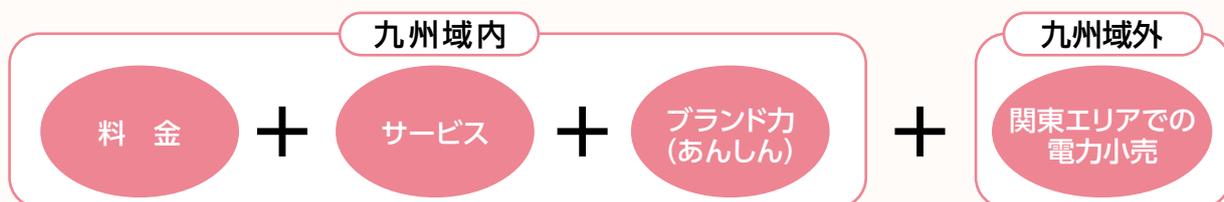


電力小売全面自由化への取組み



電力小売全面自由化への方針

- 「料金プラン」に加え、「新サービス」の「九電あんしんサポート」や会員サイト「キレイライフプラス」、ポイントサービス「Qピコ」を展開
- 引き続きお客さまにお選びいただけるよう、創立60年以上にわたり培ってきた「お客さまとの信頼関係」をベースに、「顔の見える営業」を展開
- 新たな収益基盤を確保するため、関東エリアでの電力小売を展開



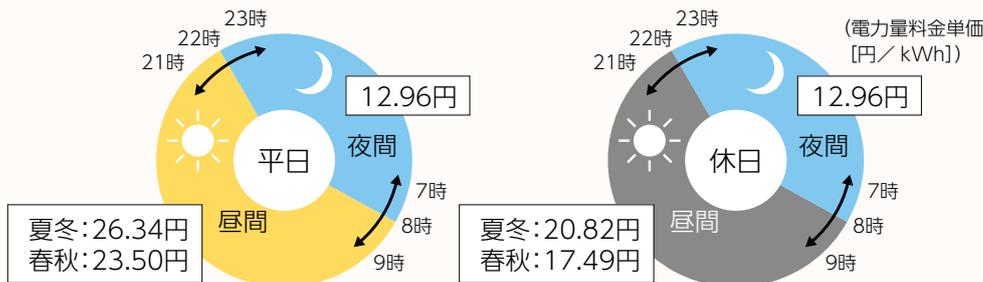
料金

■ お客さまの多様なライフスタイルに合わせてお選びいただけるよう、3つの新料金プランを設定

夜間や休日に使用量が多いお客さま向け



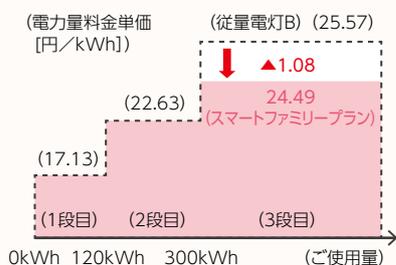
- オール電化のお客さま向け
 - 夜間と休日の料金が安い
 - お得な夜間時間帯を選択可能
- ① 21時～翌朝7時 ② 22時～翌朝8時 ③ 23時～翌朝9時



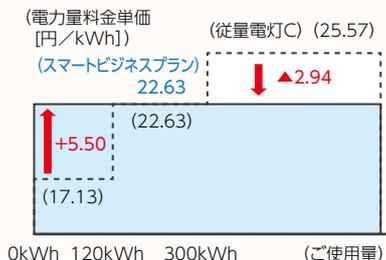
使用量が多いお客さま向け



- 毎月のご使用量が350kWh以上のご家庭向け
- 2年契約でさらにお得



- 毎月のご使用量が550kWh以上の商店・事務所向け



特集1 電力小売全面自由化への取組み

TOPICS II

規制料金と自由料金

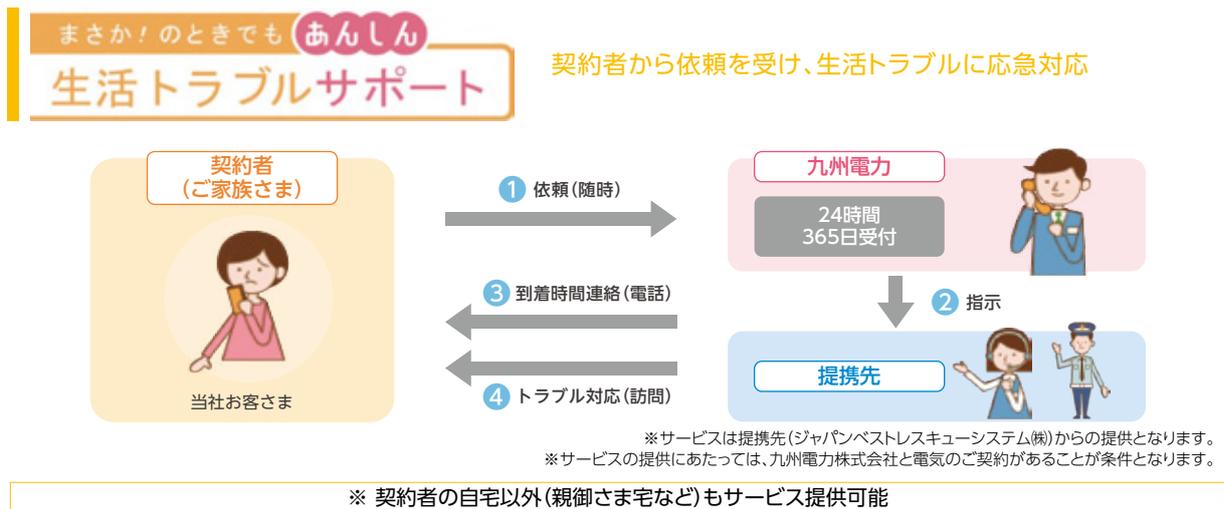
需要家保護の観点から、現在の電力会社の小売部門には規制料金メニューでの供給義務が課されており、少なくとも2020年3月までは現在と同様の規制料金メニューが提供される



資源エネルギー庁公開資料(2015年11月)参照

サービス

- これまで、九州内で「いつも身近な存在」として、電気とともに「安心」をお届けしてきた当社に対する「信頼感」をベースに置きながら、お客さまが安心して暮らせる毎日をサポートする「九電あんしんサポート」を展開



[準備中のサービス]

- みまもりサポート** ひとり住まいの親御さまを毎日の電気ご使用量の変化で見守り、異常を検知して、ご家族さまにお知らせ

- さらに、会員サイト「キレイライフプラス」を「お客さまとつながるコミュニケーション広場」と位置づけ、毎日の暮らしのお役に立てる情報を掲載
- あわせて、当社独自のポイントサービス「Qピコ」を展開し、お客さまに「楽しさ」や「お得感」をお届け

会員サイト「キレイライフプラス」

1. 「旬な地域情報」をご提供

花の開花情報や釣りスポット、地元の郷土料理など、既存の情報誌に記載されていない地域情報をご提供



2. 最適料金メニューのお知らせ

3. 他のお客さまとの電気使用量比較

etc.

ポイントサービス「Qピコ」

いろいろ貯まる

- お申込み不要で、様々なタイミングでピコが貯まる
 - ・ 毎月のご使用量や当社とのご契約継続年数等に応じて、ポイント付与

抽選で当たる

- お客さまに喜んでいただける素敵な商品をご用意
- 抽選に当たってもポイントは減らない
- 何度でも当たる

※抽選時期や当選本数等の詳細は、別途お知らせ



※写真はイメージです

九州域外

- グループ会社の九電みらいエナジー（株）が、関東エリアでの家庭向け電力小売を展開
- 料金プランは、ご使用量が多いお客さまにメリットを提供できる「基本プラン」、毎月の電気料金に応じてJALのマイルが貯まる「JAL マイルプラン」を設定
- 当社の「親孝行サポート」及び「生活トラブルサポート」を「九州親孝行サポート」として提供

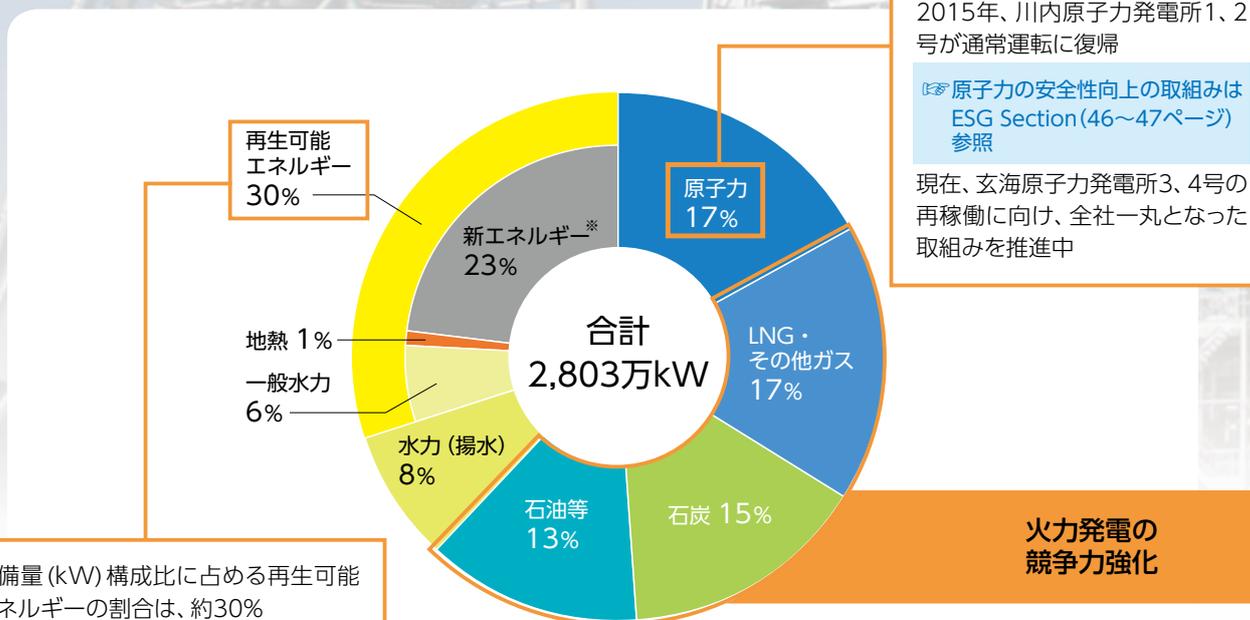
項目		内容
販売エリア		関東エリア
料金プラン	基本プランM JAL マイルプランM	契約電流 30A、40A、50A、60A のお客さま
	基本プランL JAL マイルプランL	契約容量6kVA以上 のお客さま



電源の競争力強化に向けた取組み

バランスのとれた電源構成と低廉な電気料金

- バランスのとれた電源構成を維持しつつ、経営効率化にも努めてきたことにより、当社の料金は、大手電力会社の中でもトップクラスの低廉な水準
- 今後も、急速に普及する再生可能エネルギーを最大限受け入れていくとともに、原子力発電所の再稼働、火力発電所の高効率化を推進することで電源の競争力を強化



2015年、川内原子力発電所1、2号が通常運転に復帰
 原子力の安全性向上の取組みは ESG Section (46~47ページ) 参照
 現在、玄海原子力発電所3、4号の再稼働に向け、全社一丸となった取組みを推進中

設備量(kW)構成比に占める再生可能エネルギーの割合は、約30%
 再生可能エネルギー導入の取組みは ESG Section (48~49ページ) 参照

火力発電の競争力強化

※太陽光、風力、バイオマス

設備量(kW)構成比(他社受電を含む) 2016年3月末

競争環境下で勝ち残っていくために、競争力と安定性を備えた電源の確保に努めるとともに、環境変化に伴い電源の強み・弱みが変わっても柔軟に対応できるよう、原子力、石炭、LNG、再生可能エネルギーをバランスよく保有していきます。

具体的には、最新鋭のLNG火力である新大分発電所3号系列(第4軸)が2016年6月に営業運転を開始し、同じく最新鋭の石炭火力である松浦発電所2号機が2019年12月に運転開始を予定するなど、競争力のある電源開発を推進してまいります。

新大分発電所3号系列(第4軸)の運転開始

- 世界最高レベルの高効率LNGコンバインドサイクルを採用しており、2016年6月に営業運転を開始
- 当プラントの導入により、計画出力(48万kW)での運転時には、年間40万トン程度のCO₂排出削減を見込む

松浦発電所2号機の早期開発

- 競争力と安定性を備えた電源を早期に確保するため、営業運転開始を2015年度計画2020年6月から2019年12月へ6か月前倒しに努める
- 現時点で実用化されている最新鋭技術である超々臨界圧(USC)^{*}発電を採用し高効率化を図ることで、燃料消費量の削減および環境負荷の低減に努める

※超々臨界圧(USC)：発電に使用する蒸気を高温高圧化することにより、熱効率を向上させ、環境負荷を低減した高効率の発電方式

汽力発電所の開発計画等

<2016年3月末時点>

(合計 981万kW)

重原油	325万kW	(4箇所)
LNG	410万kW	(2箇所)
石炭	246万kW	(3箇所)

	設備	発電所及びユニット	出力	時期・期間 (運開/廃止/停止)
新設	LNG	新大分3号系列(第4軸)	48万kW*	2016年6月
	石炭	松浦2号	100万kW	2019年12月
廃止	重原油	苅田新2号	37.5万kW	2017年度
計画停止	重原油	相浦1,2号	87.5万kW	2018年度～

※蒸気タービン不具合に伴い、恒久対策完了までは45.94万kWに抑制

	新大分発電所3号系列(第4軸) [計画出力48万kW時]	松浦発電所2号機
発電端熱効率	約54%以上(高位発熱量基準) 約60%以上(低位発熱量基準)	43%以上(高位発熱量基準) 45%以上(低位発熱量基準)

特集2 電源の競争力強化に向けた取組み

九州電力のESG (Environment (環境)、Social (社会)、Governance (企業統治))

このセクションでは、九州電力のESGにおいて、取組みの前提となるコーポレートガバナンス体制と、CSRの重点7項目の主な取組みをご紹介します。



1

コーポレートガバナンス

ガバナンスの強化を通じ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

⇒36ページ



2

お客さま満足の創造

お客さまのニーズや課題にお応えする価値ある商品・サービスを提供します。

⇒45ページ

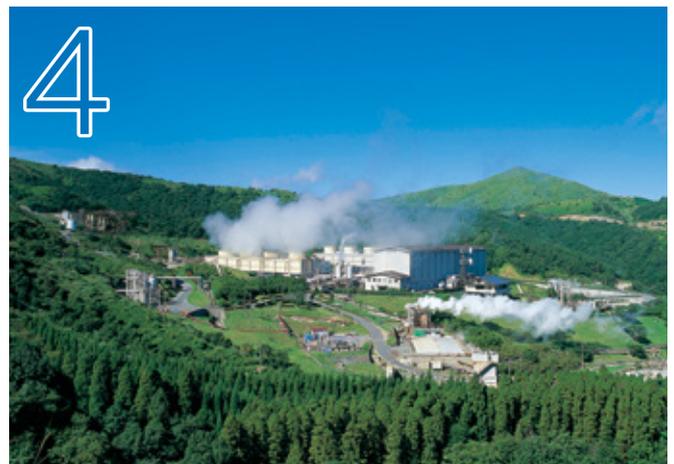


3

安全・安心の追求

設備の安全対策や作業者の安全確保を徹底し、安全・安心を最優先した事業活動を行います。

⇒46ページ



4

環境にやさしい企業活動

地球環境の保全や地域環境との共生に向けた取組みを推進します。

⇒48ページ



5

誠実で公正な事業運営

従業員一人ひとりが高いコンプライアンス意識をもち、誠実で公正な事業運営を行います。

⇒50ページ



6

社会との真摯なコミュニケーション

情報を迅速に公開するとともに、皆さまとのコミュニケーション活動を積極的に推進します。

⇒51ページ



7

地域・社会との共生

環境活動や次世代育成支援活動、地域に根ざした活動を通して、地域・社会の課題解決に貢献します。

⇒52ページ



8

人権尊重・働きがいのある職場づくり

人権を尊重し、多様な人材が最大限の能力を発揮できる職場環境をつくれます。

⇒53ページ

役員一覽

2016年6月28日現在

取締役



取締役

貫 正義

代表取締役会長

1968年 当社入社
2012年 当社 代表取締役会長(現任)

荒牧 智之

代表取締役副社長
社長室に関する事項、CSRに関する事項、
危機管理官

1975年 当社入社
2015年 当社 代表取締役副社長(現任)

山元 春義

取締役
原子力発電事業に係る社長特命事項

1972年 当社入社
2015年 当社 取締役(現任)

渡辺 義朗

取締役常務執行役員
営業本部長

1977年 当社入社
2015年 当社 取締役常務執行役員(現任)

瓜生 道明

代表取締役社長

1975年 当社入社
2012年 当社 代表取締役社長(現任)

伊崎 数博

代表取締役副社長
発電本部長

1978年 当社入社
2015年 当社 代表取締役副社長(現任)

薬真寺 偉臣

取締役常務執行役員
地域共生本部長

1976年 当社入社
2013年 当社 取締役常務執行役員(現任)

長尾 成美

取締役常務執行役員
経営企画本部長

1977年 当社入社
2015年 当社 取締役常務執行役員(現任)

佐藤 尚文

代表取締役副社長

1976年 当社入社
2014年 当社 代表取締役副社長(現任)

佐々木 有三

代表取締役副社長
技術本部長

1978年 当社入社
2016年 当社 代表取締役副社長(現任)

中村 明

取締役常務執行役員
発電本部副本部長

1977年 当社入社
2015年 当社 取締役常務執行役員(現任)

山崎 尚

取締役常務執行役員
電力輸送本部長

1976年 当社入社
2016年 当社 取締役常務執行役員(現任)



- 1 貫正義 2 瓜生道明 3 佐藤尚文 4 荒牧智之
 5 伊崎数博 6 佐々木有三 7 山元春義 8 葉真寺偉臣
 9 中村明 10 渡辺義朗 11 長尾成美 12 山崎尚
 13 渡辺顯好 14 菊川律子

社外取締役

渡辺 顯好

社外取締役

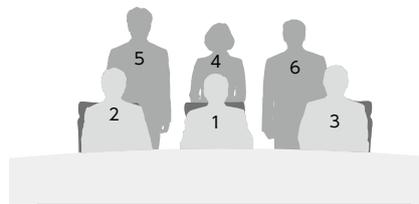
- 1966年 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社
 1996年 同社 取締役
 1998年 トヨタ自動車九州株式会社 取締役(非常勤)
 2001年 トヨタ自動車株式会社 常務取締役
 2002年 同上 退任
 2002年 トヨタ自動車九州株式会社 代表取締役社長
 2007年 社団法人九州経済連合会(現一般社団法人九州経済連合会)副会長
 2008年 トヨタ自動車九州株式会社 代表取締役会長
 2009年 当社 取締役(現任)
 2011年 トヨタ自動車九州株式会社 相談役
 2011年 株式会社九電工 取締役(現任)
 2015年 一般社団法人九州経済連合会 副会長 退任
 2015年 トヨタ自動車九州株式会社 相談役 退任

菊川 律子

社外取締役

- 1974年 福岡県庁入庁
 2005年 福岡県立社会教育総合センター 所長
 2007年 福岡県立図書館長
 2008年 福岡県 退職
 2008年 独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事
 2011年 同上 退任
 2012年 国立大学法人九州大学 理事
 2014年 同上 退任
 2014年 放送大学学園特任教授 福岡学習センター所長(現任)
 2015年 当社 取締役(現任)

監査役



1 平野俊明 2 長宣也 3 亀井英次 4 古荘文子 5 古賀和孝 6 井上雄介

常勤監査役

平野 俊明 常任監査役	長 宣也 監査役	亀井 英次 監査役
2005年 当社入社	1977年 当社入社	1979年 当社入社
2014年 当社 監査役(現任)	2015年 当社 監査役(現任)	2016年 当社 監査役(現任)

社外監査役

古荘 文子 社外監査役	井上 雄介 社外監査役
1982年 古荘土地有限会社入社	1973年 日本銀行入行
1982年 同社 取締役	1985年 同行 退職
1998年 スペシャルオリンピックス日本(現公益財団法人スペシャルオリンピックス日本) 理事	1985年 株式会社福岡相互銀行入行
2000年 同上 事務局長	1986年 同行 取締役
2004年 同上 退任	1989年 株式会社福岡シティ銀行(株式会社福岡相互銀行から商号変更) 取締役
2006年 熊本県教育委員会 委員	1990年 同行 常務取締役
2008年 スペシャルオリンピックス日本(現公益財団法人スペシャルオリンピックス日本) 理事 退任	1993年 同行 代表取締役専務
2009年 熊本県教育委員会 委員長	1997年 同行 代表取締役副頭取
2011年 古荘土地有限会社 代表取締役(現任)	2003年 同上 退任
2012年 熊本県教育委員会 委員長 退任	2003年 九州カード株式会社 代表取締役会長
2013年 当社 監査役(現任)	2005年 同上 退任
	2005年 九州債権回収株式会社 代表取締役会長(現任)
	2016年 当社 監査役(現任)
古賀 和孝 社外監査役	
1986年 弁護士登録(現任)	
1989年 古賀和孝法律事務所(現古賀・花島法律事務所)設立	
2007年 マックスバリュ九州株式会社 監査役(非常勤)(現任)	
2012年 九州弁護士会連合会 副理事長	
2012年 福岡県弁護士会 会長	
2013年 九州弁護士会連合会 副理事長 退任	
2013年 福岡県弁護士会 会長 退任	
2014年 日本弁護士連合会 副会長	
2015年 日本弁護士連合会 副会長 退任	
2016年 当社 監査役(現任)	

「持続的な成長と 中長期的な企業価値の向上」に向けて

貫 正義 × 渡辺 顯好 × 菊川 律子

昨年、上場会社に対してコーポレートガバナンス・コードが適用されました。

コードの目的でもある「持続的な成長と中長期的な企業価値の向上」に向けて、当社はコーポレートガバナンスの強化に取り組んでいますが、その中でも特に取締役会の役割が重要です。

そこで、取締役会議長である貫会長及び社外取締役である渡辺氏、菊川氏に取締役会に関してご意見を伺いました。



社外取締役
渡辺 顯好

代表取締役会長
貫 正義

社外取締役
菊川 律子

Q1 持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けて取締役会が果たすべき役割と責務についてどのように考えていますか

貫会長 取締役会には、経営戦略をはじめ経営上の重要事項に関する提案等について、これを決定・監督する立場から、十分な審議を尽くし、厳しい競争環境にも打ち勝てる内容へと方向付けしていくことが求められており、これは取締役会議長を務める私の重要な責務でもあります。

活発で質の高い審議には、多様性が重要であり、社

内から登用する取締役は専門分野や経歴の異なる人物を、社外取締役は企業経営や専門分野における豊富な経験と識見を備えた人物を指名するようにしています。

また、昨年からは、取締役会の実効性についての分析・評価として、取締役及び監査役へのアンケート、インタビューを実施しております。こうした取組みを通じて、取締役会運営の更なる改善に努めてまいります。

Q2 取締役会等での議論について、貫会長からは、渡辺取締役・菊川取締役に今後期待する点を教えてください。両取締役からは、ご自身の役割と取締役会等での議論に際して心掛けていることをお聞かせください



貫会長 社外取締役のお二人には、当社の経営に関して、外部の視点から率直なご意見・ご指摘をいただくことを期待しています。また経営課題については、豊富な経験や優れた識見を活かし、より良い解決策を提言していただきたいと思います。

また、取締役会の実効性を向上させるためには、社外取締役が適切に意見し、合理的な意思決定をできるよう配慮することが必要です。当社では、社外取締役に経営会議にもご出席いただくなど十分な情報の共有に努めています。

渡辺取締役 コーポレートガバナンスとは、経営が収益性と健全性を両立できるよう監督機能を効かせる仕組みとも言えます。業務執行の監督が求められる取締役会において、私たち社外取締役がその機能を強めていく必要があります。そうした点を心掛けた上で、自らの経験を活かし、取締役会はもとより経営会議などにおいて積極的な意見・提言を行っています。

菊川取締役 当社には、私たち社外取締役が疑問点について自由に発言できる雰囲気があり、そのお蔭で毎回活発な議論ができています。経営会議にも毎週出席しており、取締役会以外の場においても、課題を明らかにし、判断を迅速化させるために、社外の立場だからこ

そでできる提言を心掛けています。これまでの経験や生活者の視点を踏まえ、当社の経営に役立ってまいりたいと考えています。

Q3 コーポレートガバナンス・コードにも言及されている「株主との建設的な対話の促進」についてどのように考えていますか



貫会長 経営戦略を明確に示し、株主・投資家と対話を重ねることは重要であり、コーポレートガバナンス・コードも、対話を促進するための体制整備を取締役に求めています。当社では、IRを経営の重要事項の一つであると認識し、経営トップのリーダーシップのもと、全社一丸となった活動を展開していますが、電力業界を取り巻く環境が大きく変化するなか、中長期的な企業価値の向上につながる投資家の声にしっかりと耳を傾け、それを踏まえた方策を常に考え続けることが大切です。

渡辺取締役 当社では、株主・投資家との対話で得られた声を全社で共有する仕組みが構築されています。中長期的なスタンスで投資を考える株主・投資家の意見は、経営陣や取締役にとって貴重な気付きとなります。それゆえ、株主・投資家に当社の事業を理解していただく一方で、いただいた意見や提言にしっかりと耳を傾ける双方向コミュニケーションが重要です。中長期的な投資があつてこそ企業は将来を見据えた戦略を実行に移し、ひいては企業価値を向上させることができるものと思います。

菊川取締役 当社では、全社指針「IR基本方針」を制定し、投資判断に必要な情報を積極的に開示していますね。今後は、経営理念や経営課題に加え、環境への対応やダイバーシティ推進などの非財務情報が、中長期的な投資目的の株主・投資家にとって大きな関心事項となってきます。財務情報だけでなく、こうした持続的な成長につながる情報を分かりやすく示すことはますます重要になると思います。



コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社は、「九州電力の思い」のもと、長期的な視点で社会的に有意義な事業活動を行っていきことが、株主をはじめとする全てのステークホルダーの皆さまにとっての価値を持続的に生み出していくことになると考えています。こうした事業活動を適切に遂行していくため、経営上の重要な課題として、コーポレートガバナンスの体制構築・強化に努めています。

具体的には、取締役会と監査役会を設置するガバナンスを基本として、独立性の高い社外取締役を選任し、経営に対する監督機能の強化を図るとともに、監査役と

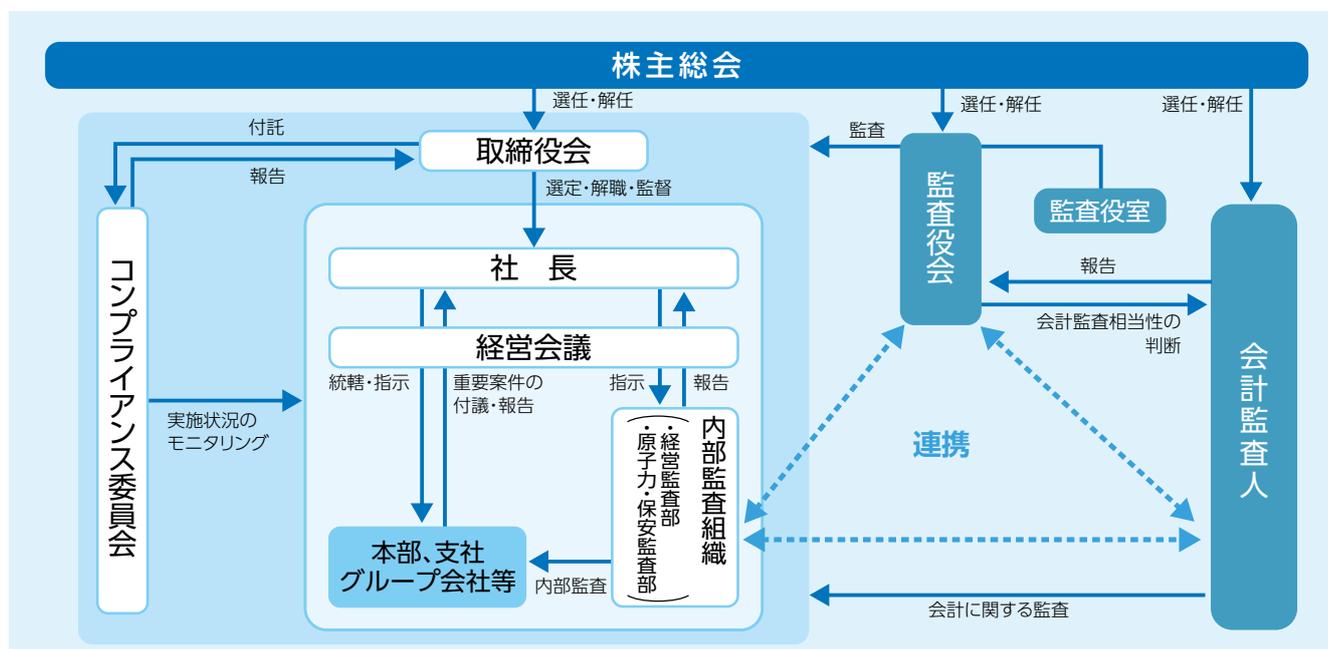
内部監査組織が連携し、監査の実効性を高めています。また、取締役と執行役員による監督と執行の役割の明確化や、コンプライアンス経営の徹底などに取り組むとともに、「会社業務の適正を確保するための体制の整備について(内部統制の基本方針)」を定め、継続的な体制の充実を図っています。

上場会社に対するコーポレートガバナンス・コードの適用を受け、当社ではこのコードの趣旨を十分に踏まえた上で、更なるコーポレートガバナンスの強化を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

各会議体等の概要

体制	役割	メンバー (2016年3月末現在)	開催頻度等
取締役会	<ul style="list-style-type: none"> 企業経営の重要事項の決定 職務の執行状況の監督 	<ul style="list-style-type: none"> 全取締役14名 (うち社外取締役2名) 	原則月1回 (2015年度16回開催)
経営会議	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会決定事項のうちあらかじめ協議を必要とする事項の協議 執行上の重要な意思決定 	<ul style="list-style-type: none"> 社長、副社長、常務執行役員、 上席執行役員等 	原則週1回 (2015年度39回開催)
監査役会	<ul style="list-style-type: none"> 取締役の職務の執務状況全般に関する監査 →取締役会などの重要な会議への出席 →執行部門、連結子会社等からのヒアリング →事業所実査 →法令や定款に定める監査に関する重要事項の協議、決定 	<ul style="list-style-type: none"> 全監査役6名 (うち社外監査役3名) ※監査役の職務を補助するための 専任の組織として監査役室 (12名)を設置 	原則月1回 (2015年度15回開催)
内部監査組織	<ul style="list-style-type: none"> 各部門・事業所における法令等の遵守や業務執行状況等の監査 保安活動に係る品質保証体制及びこれに基づく業務執行状況等の監査 	<ul style="list-style-type: none"> 経営監査部(22名) 原子力・保安監査部(11名) 	※業務として常時実施

コーポレートガバナンスの体系図



社外取締役及び社外監査役

当社では独立性の高い社外取締役を2名選任し、その経験や知見から、取締役会等において議案審議等に必要の発言や助言を受けるとともに、取締役候補者の指名や報酬などに関しても適切な関与・助言を得ています。

監査役は6名であり、1名が当社の経理部長を経験するなど財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役、また、3名が社外監査役です。監査役は、取締役会などの重要な会議への出席、各本部・連結子会社等へのヒアリング及び事業所実査などを通じて、取締役及び執行役員の職務執行全般に関する監査を行っています。

社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、会社法に定める社外取締役及び社外監査役の要件並びに東京証券取引所が定める「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」(独立役員の独立性に関する判断基準等)に基づき、独自に社外役員の独立性判断基準を設けています。

なお、社外取締役及び社外監査役については、その経歴及び知見から、当社事業に対し客観的・中立的発言を行うものと判断し、全員を独立役員に指定しています。

社外取締役の選任理由

社外取締役	選任の理由
渡辺顯好	長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と識見を有しており、当社社外取締役として相応しい人格、識見及び経歴を兼ね備え、当社事業に対し客観的な視点から有益なご意見をいただけ、かつ、その監督機能を発揮していただける最適な人材であるとの判断によります。
菊川律子	主として教育分野など長年にわたる国及び地方行政での豊富な経験と識見を有しており、当社社外取締役として相応しい人格、識見及び経歴を兼ね備え、当社事業に対し客観的な視点から有益なご意見をいただけ、かつ、その監督機能を発揮していただける最適な人材であるとの判断によります。

社外監査役の選任理由

社外監査役	選任の理由
古荘文子	長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と識見を有しており、当社社外監査役として相応しい人格、識見及び経歴を兼ね備え、当社事業に対し客観的な視点から有益なご意見をいただけ、かつ、その監督機能を発揮していただける最適な人材であるとの判断によります。
井上雄介	長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と識見を有しており、当社社外監査役として相応しい人格、識見及び経歴を兼ね備え、当社事業に対し客観的な視点から有益なご意見をいただけ、かつ、その監査・監督機能を発揮していただける最適な人材であるとの判断によります。
古賀和孝	長年にわたる弁護士としての豊富な経験と識見を有しており、当社社外監査役として相応しい人格、識見及び経歴を兼ね備え、当社事業に対し客観的な視点から有益なご意見をいただけ、かつ、その監査・監督機能を発揮していただける最適な人材であるとの判断によります。

役員報酬等の額の決定に関する方針

報酬については、当社経営環境、上場会社を中心とした他企業の報酬水準及び当社従業員の処遇水準等を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った水準としています。

具体的には、月例報酬及び賞与で構成し、客観性、透明性を確保する観点から、社外取締役を委員長とする報

酬検討委員会での審議の内容を踏まえ、取締役会及び監査役会で決定することとしています。

なお、取締役の賞与については、業績に対する責任を明確化し、業績向上へのインセンティブを付与するため、限度額の範囲内で、会社業績に連動させて支給することとしています。

区分	取締役(社外取締役を除く)		監査役(社外監査役を除く)		社外役員	
	員数(人)	金額(百万円)	員数(人)	金額(百万円)	員数(人)	金額(百万円)
基本報酬	15	244	4	53	7	31
賞与	—	—	—	—	—	—
計	—	244	—	53	—	31

(注)上記の基本報酬の員数には、2015年6月25日開催の第91回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役(社外取締役を除く)3名及び監査役(社外監査役を除く)1名及び社外役員(社外監査役)1名が含まれています。また、2016年2月29日逝去により退任した社外役員(社外監査役)1名も含まれています。

取締役・監査役の重要な兼職状況の開示

当社取締役・監査役の重要な兼職状況は以下のとおりです。

取締役	重要な兼職の状況
瓜生道明	株式会社九電工 社外監査役 株式会社西日本シティ銀行 社外取締役
佐藤尚文	株式会社RKB毎日ホールディングス 社外取締役 西日本鉄道株式会社 社外取締役
伊崎数博	日本タンブステン株式会社 社外取締役
佐々木有三	株式会社富士ピー・エス 社外取締役
渡辺顯好	株式会社九電工 社外取締役
菊川律子	放送大学学園 特任教授 福岡学習センター 所長

監査役	重要な兼職の状況
井上雄介	九州債権回収株式会社 代表取締役会長
古賀和孝	弁護士(古賀・花島法律事務所) マックスバリュ九州株式会社 社外監査役

取締役会全体の実効性についての分析・評価

当社は、主に以下の内容について、取締役及び監査役へのアンケート、インタビューを実施し、その結果については、取締役会において確認しています。

(1) 取締役会の機能・構成について

- ・意思決定プロセスの適正性
- ・経営戦略・方針の策定と社内外への明示
- ・業務執行の監督の適正性
- ・構成(多様性、規模)の適正性

(2) 取締役会の運営について

- ・決議・報告事項の判別、審議項目の適正性
- ・資料、説明の分かりやすさ
- ・開催頻度、審議時間配分の適正性

コンプライアンス委員会

コンプライアンスの推進については、企業倫理や法令、社内規程等の遵守の徹底を図るため、社長を委員長とし、社外の有識者等を含めた「コンプライアンス委員会」を設置し、公正な事業活動を推進するとともに、各部門等に「コンプライアンス責任者」を設置し、「コンプライアンス委員会」において策定した基本的な方針や提言、審議した具体策等に従い、企業倫理・法令等の遵守を推進しています。

会計監査人

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は本野正紀、野澤啓、室井秀夫の3名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士17名、その他11名です。

なお、内部監査組織、監査役、会計監査人の三者は、監査計画の立案及び監査結果の報告などの点において、互いに緊密な連携をとっており、監査機能の充実に努めています。

財務報告

財務報告の信頼性確保については、財務報告に関する内部統制を適正に運用し、必要に応じて是正できる体制整備を図るとともに、社長を委員長とし、経営幹部で構成する「財務報告開示委員会」を設置し、適正性の確保に努めています。

情報管理

情報管理については、取締役会議事録等の法令で定められた文書及びその他重要な意思決定に係る文書について、社内規程に基づき管理責任箇所を定め、適正な保存・管理を行うとともに、職務執行に係る情報については、情報セキュリティに関する基本方針、規程に基づき、必要に応じたセキュリティの確保を図っています。

リスク管理

リスク管理については、経営に影響を与えるリスクについて、リスク管理に関する規程に基づき、定期的なリスクの抽出、分類、評価を行い、全社大及び部門業務に係る重要なリスクを明確にしています。

各部門及び事業所は、明確にされた重要なリスク及び個別案件のリスク等への対応策を事業計画に織り込み、適切に管理しています。

複数の部門等に関わるリスク及び顕在化のおそれがある重大なリスクについては、関連する部門等で情報を共有した上で、対応体制を明確にし、適切に対処しています。

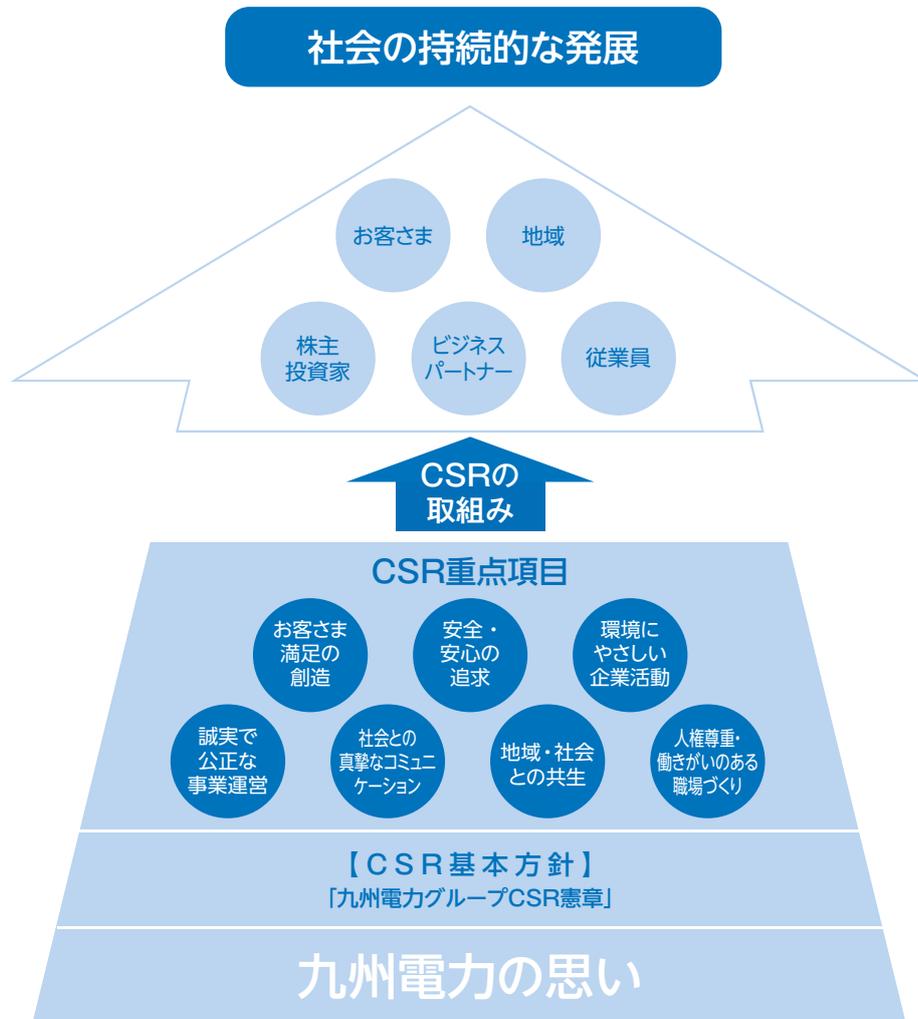
特に、原子力については、社外の知見や意見等も踏まえ、幅広いリスクの把握に努め、継続的にその低減を図っています。

これらのリスクが顕在化し、非常災害や社会的信用を失墜させる事態、その他会社経営及び社会に重大な影響を与える事象が発生した場合に、これに迅速、的確に対応するため、予めその対応体制や手順等を規程に定めるとともに、定期的に訓練等を実施しています。

九州電力グループのCSR推進体系

当社グループは、「九州電力の思い」のもと、燃料調達から発電、送電・配電を經過お客さまにエネルギーをお届けし、エネルギーに関するお客さまの様々な思いにお応えする事業活動を行っています。

その事業活動の基盤として、社会に与える影響に配慮するだけでなく、皆さまのご期待・ご要望に応え、地域・社会の課題解決に貢献するCSRの取組みを推進し、ともに発展することを目指します。



CSRマネジメント

お客さまや株主・投資家の皆さまの「声」をお聴かせいただき、その「声」を事業運営に反映させるCSRマネジメントサイクルを構築しています。

CSR推進会議： CSR推進のため、CSR担当役員を任命するとともに、社長を委員長とするCSR推進会議を設置し、CSR行動計画の策定等を行い、CSRの取組みの充実を図っています。

グループCSR推進部会： 九州電力グループでのCSRの取組み推進のため、グループCSR推進部会を設置し、CSR行動計画のPDCAを行っています。

お客さま満足の創造

お客さまのニーズや課題にお応えする価値ある商品・サービスを提供します。

考えられる主なリスク

競争環境下において、お客さまニーズや課題への的確な対応が遅れると、販売電力量の減少につながり、業績は影響を受ける可能性がある

2016年度の主な取組み

- ・大規模災害時の迅速な停電復旧
- ・お客さまニーズ・課題を踏まえたエネルギーサービス
- ・九州域外における電気事業の展開
- ・お客さまの声を大切にした事業運営

約 12,000件

<お客さまの声を大切にした事業運営>

日常の事業活動やお客さまとの対話などを通じて、2015年度はお客さまから約12,000件の声をいただきました。

具体的な取組み事例の紹介

■大規模災害時の迅速な停電復旧

「2016年熊本地震」への対応

「2016年熊本地震」では、最大約48万戸が停電しました。全社を挙げての復旧作業や他の電力会社からの応援も仰ぎ、本震発生から4日後までに、がけ崩れや道路損壊等により復旧困難な場所を除き、高圧配電線への送電を完了しました。

当社は、お客さまの生活や企業の経済活動を支えるため、これからも電力を絶やさず安定的にお届けします。



▲仮鉄塔架線作業



▲配電線復旧作業



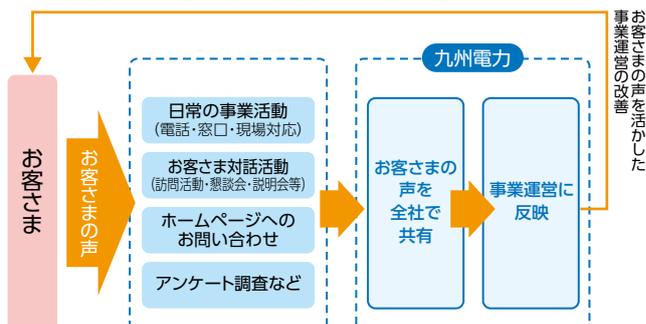
▲発電機車による送電

■お客さまの声を大切にした事業運営

当社では、お客さまからいただいた声を経営層をはじめ全社で共有するとともに、事業運営に反映しています。

引き続き、お客さまからの声をしっかりと受け止め、お客さまのご要望に迅速にお応えできるよう努めていきます。

お客さまの声を大切にした事業運営の仕組み



※「新料金プラン、新サービス、九州域外における電力小売事業」については、特集1 電力小売全面自由化に向けた取組み（24～27ページ）参照

安全・安心の追求

設備の安全対策や作業者の安全確保を徹底し、安全・安心を最優先した事業活動を行います。

考えられる主なリスク

新規規制基準への対応や原子力に関する訴訟の結果等によっては、原子力発電所の停止の長期化や設備投資の増加などにより、業績は影響を受ける可能性がある

2016年度の主な取組み

- ・原子力発電所の安全確保
- ・お客さまの安全確保の取組み
- ・設備の保安確保の取組み
- ・労働安全衛生の取組み

540ガル / 620ガル

< 川内原子力発電所の基準地震動 >

川内原子力発電所は、周辺の活断層調査や地震の知見から想定される最も大きな地震に基づき策定する「基準地震動(540ガル※1/620ガル※2)」に耐えられるように、建屋や機器の設計を行っています。また、160ガル以上の揺れが起きると、安全に自動停止します。

- ※1 発電所周辺の活断層から想定される地震動
- ※2 震源と活断層の関連付けが難しい過去の地震動

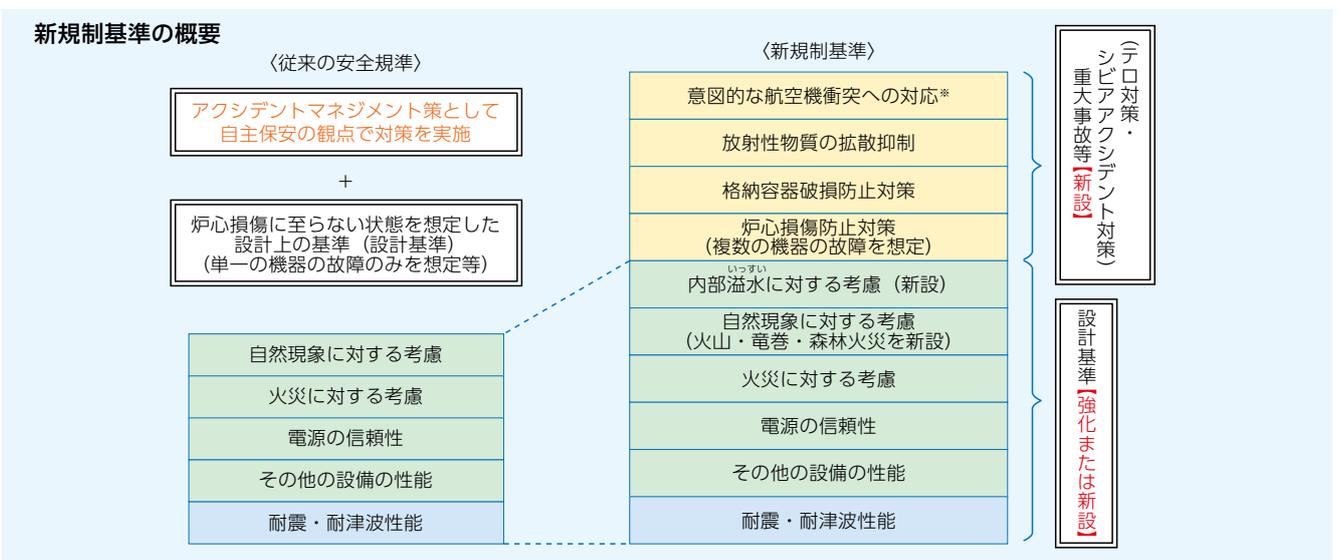
具体的な取組み事例の紹介

■原子力発電所の更なる安全性・信頼性向上への取組み

当社は、福島第一原子力発電所のような事故を決して起こさないという固い決意のもと、国の新規規制基準を踏まえ、重大事故を起こさないための対策や、万が一の重大事故に対処するための対策の強化を図り、原子力発電所の安全確保に万全を期しています。

さらに、安全性の向上の取組みに決して終わりが無いことを肝に銘じ、安全性・信頼性の向上に自主的かつ継続的に取り組み、地域の皆さまに安心・信頼していただけるよう、努めてまいります。

原子力規制委員会の新規規制基準の概要



[2013年7月3日原子力規制委員会公表資料を用いて作成]

※特定重大事故等対処施設(大型航空機衝突、テロリズムにより外部への放射性物質の異常な放出を抑制するためのもの)については、経過措置として、適合までに新規規制基準への適合性に係る工事計画の認可日から起算し5年の猶予期間が設定

原子力発電所 安全対策の全体像

国が定めた新規規制基準への適合を図るとともに、更なる安全性・信頼性向上のため、様々な安全対策に取り組んでいます。

■川内原子力発電所における主な対策

① 異常の発生を防ぎます。

地震や津波、竜巻等の自然現象から設備を守る



海水ポンプエリアの防護壁



屋外タンクの竜巻防護ネット

② 異常の拡大を防ぎます。

外部電源の喪失に備える



大容量空冷式発電機

内部の水漏れから設備を守る



水密扉

③ 燃料の損傷を防ぎます。原子炉の燃料を冷やすため、いくつかの冷却手段を追加



移動式大容量ポンプ車



可搬型注入ポンプ



常設電動注入ポンプ

④ 格納容器の破損を防ぎます。

水素爆発による格納容器の破損を防ぐため、格納容器内の水素濃度を低減



静的触媒式水素再結合装置



電気式水素燃焼装置

⑤ 放射性物質の拡散を抑制します。

格納容器の破損箇所への放水



放水砲による放水訓練

海洋への放射性物質の拡散防止



シルトフェンス(海中カーテン)設置訓練

⑥ 放射性物質から地域の皆さまを守ります。

万が一の際に、地域の皆さまの安全を確保するため、社内訓練をはじめ、国や自治体が主催する原子力防災訓練に参加し、原子力防災組織が有効に機能することの確認や防災対策の習熟を図っています。

また、事業者として、住民の皆さまの避難等に対して、最大限の支援を行ってまいります。

原子力防災における当社の主な取組み

- PAZ*圏内の要支援者の避難手段として不足する福祉車両やバス及び運転手の確保
- 避難退域時検査・除染、緊急時モニタリングの要員及び資機材の支援
- 放射線防護対策施設への生活物資(保存食、電化製品、雑貨)の備蓄支援
- モニタリングポスト、オフサイトセンター、放射線防護対策施設への燃料補給支援

*原子力発電所から概ね5kmの範囲

環境にやさしい企業活動

地球環境の保全や地域環境との共生に向けた取組みを推進します。

考えられる主なリスク

温室効果ガスを多く排出する事業者の責務として、温室効果ガスの削減への対応が滞ると、当社グループの社会的信用が低下するとともに、CO₂クレジットなど環境対応費用が増大し、業績は影響を受ける可能性がある

2016年度の主な取組み

- ・地球環境問題への取組み
- ・循環型社会形成への取組み
- ・地域環境の保全
- ・社会との協調
- ・環境管理の推進

0.528kg-CO₂/kWh (暫定値)

< 販売電力量あたりのCO₂排出量 >

東日本大震災の発生以降、原子力発電所の運転停止が継続し、代替する火力発電の発電量が大幅に増加したことから、CO₂排出量及び販売電力量あたりのCO₂排出量ともに増加しています。

2015年度の販売電力量あたりのCO₂排出量は、川内原子力発電所1、2号機の再稼働により、2014年度より11.7%減少し、0.528kg-CO₂/kWhとなりました。

具体的な取組み事例の紹介

■九州電力グループ環境憲章

九州電力グループ一体となって取り組む環境経営の指針として「九州電力グループ環境憲章」を制定し、経営

層と直結した推進体制を構築するとともに、社外有識者による評価機関を設けています。

■主な環境目標と実績

	項目	単位	2015年度目標	2015年度実績	2016年度目標
取組み の 地球 環境 への	販売電力量あたりのCO ₂ 排出量	kg-CO ₂ /kWh	— ^{※1}	0.528	極力抑制 ^{※5}
	送電端火力総合熱効率(高位発熱量ベース)	%	— ^{※2}	39.6	— ^{※2}
	オフィス電力使用量	百万kW	55以下	54	54以下
の 会 社 の 取 組 み へ の 取 組 み	産業廃棄物リサイクル率	%	99以上	約100	99以上
	古紙リサイクル率	%	100	100	100
	グリーン調達率	%	極力調達 ^{※3}	99	極力調達 ^{※3}
の 地 域 環 境 の 保 全	火力発電電力量あたりのSO _x 排出量	g/kWh	極力抑制 ^{※4}	0.29	極力抑制 ^{※4}
	火力発電電力量あたりのNO _x 排出量	g/kWh	極力抑制 ^{※4}	0.24	極力抑制 ^{※4}
	原子力発電所周辺公衆の線量評価値(1年あたり)	ミリシーベルト	0.001未満	0.001未満	0.001未満

※1 国のエネルギー・環境政策や電事連の動向等を踏まえ、今後検討としていた。 ※2 供給計画における原子力の見直し等が不透明な状況にあり、設定を見送り。

※3 活動がほぼ定着していること等を踏まえ、定性目標とする。 ※4 石油火力発電所の利用率により大きく増減するため、定性目標とする。

※5 電気事業者全体の目標(2030年度に0.37kg-CO₂/kWh程度[使用端])の達成に向けて最大限努力する。

■地球環境問題への取組み

火力発電所の熱効率向上

長期に安定的に燃料を確保するため、LNG(液化天然ガス)、石炭など燃料の多様化を図るとともに、燃料消費量及びCO₂排出量抑制の観点から、総合熱効率の維持・向上に取り組んでいます。

※火力発電所の熱効率向上については、
特集2「電源の競争力強化に向けた取組み」(28～29ページ)参照

地熱発電所開発への取組み

日本最大規模の八丁原発電所を含め、全国の約4割の設備量を保有するなど、長年にわたり開発を行っています。九州はもとより、国内外において、資源賦存面から有望と見込まれる地域の調査を行い、技術面、経済性、立地環境などを総合的に勘案し、地域との共生を図りながら開発に取り組んでいます。

2015年6月には、大分県九重町において、国内初の自治体と民間企業が協働する地熱発電事業として、菅原バイナリー発電所(5,000kW)が営業運転を開始しました。九重町が地熱資源(蒸気・熱水)を提供し、九電みらいエナジー(株)がその地熱資源を使用して発電しています。

現在、国内初の事業用地熱発電所である大岳発電所(大分県九重町、1967年運転開始)の老朽化を踏まえ、発電設備の更新を計画しています(2020年12月更新完了予定)。

新たな地熱開発への取組みとして、平治岳北部地点(大分県竹田市、由布市、玖珠郡九重町)での地熱資源確認のための調査井掘削を実施しています。また、熊本県南阿蘇村では、三菱商事(株)と共同で地熱資源調査を実施し、調査結果に基づき調査井掘削を計画中です。さらに、鹿児島県指宿市においては、指宿市、(株)セイカスポーツセンターと共同で、同市所有地内での地熱資源開発の検討を進めています。

加えて、九州域外では、北海道壮瞥町において、北海道電力(株)と共同で、壮瞥町が実施する地熱資源調査に協力し、地熱開発の検討を進める予定です。

大容量蓄電システム需給バランス改善実証事業

電力の安定供給を前提に、再生可能エネルギーを最大限受け入れるよう取り組んでおります。その一つとして、国の「大容量蓄電システム需給バランス改善実証事業」を受託し、世界最大級の大容量蓄電システムを備えた豊前蓄電池変電所が、運用を開始しました。

設備概要

設備名称	機能・仕様
NAS電池*	出力：5万kW (容量：30万kWh)
パワーコンディショナー(PCS)	交直変換装置
連系用変圧器	6kVから66kVに昇圧 (容量3万kVA×2台)

*ナトリウム・硫黄電池



菅原バイナリー発電所

▼地熱発電(2016年5月現在) (kW)

		出力
既設 (約 213,000)	大 岳	12,500
	八丁原	110,000
	山 川	25,960
	大 霧	30,000
	滝 上	27,500
	八丁原バイナリー	2,000
	菅原バイナリー※1	5,000
計 画	大 岳※2	+ 2,000

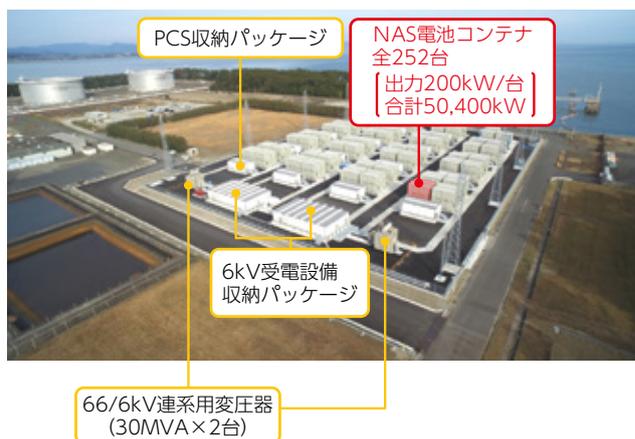
※1 グループ会社による開発

※2 +2,000kWは、大岳発電所の発電設備更新に伴う出力増加分

環境にやさしい企業活動

今後は、実際に太陽光発電の出力に応じて蓄電池の充放電を行い、需給バランス改善に活用するとともに、大容量蓄電システムの効率的な運用方法の実証試験等を実施してまいります(実施期間：2015～2016年度)。

豊前蓄電池変電所 全景



誠実で公正な事業運営

従業員一人ひとりが高いコンプライアンス意識をもち、誠実で公正な事業運営を行います。

考えられる主なリスク

コンプライアンスに反する行為の発生やサイバー攻撃等により社内情報・個人情報が流出した場合、当社グループの社会的信用が低下し、業績は影響を受ける可能性がある

2016年度の主な取組み

- ・コンプライアンス経営の推進
- ・コンプライアンス意識向上への取組み
- ・公正な事業運営の徹底
- ・情報セキュリティ・個人情報保護管理の徹底

11,428人

<コンプライアンス研修の実績>

新入社員研修・新任管理職研修等の階層別研修において、年代や職位に応じて求められるコンプライアンス知識の習得を目的とした教育を実施しています。また各職場では、当社でも起こりうる身近な事例を題材としたグループ討議等、違反事案の未然防止について主体的に考え、日常の行動につなげていくための研修を実施しています。

2015年度は延べ11,428人がコンプライアンス研修を受講しました。

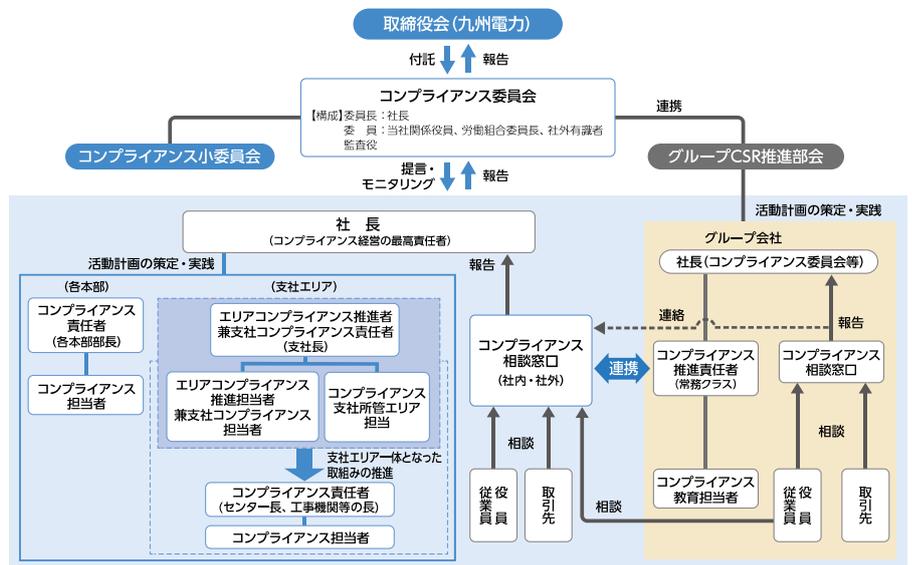
具体的な取組み事例の紹介

■コンプライアンス経営の推進

社長を委員長とするコンプライアンス委員会のもと、業務執行機関の長を「コンプライアンス責任者」として、活動計画を策定・実践するとともに、社内外に相談窓口を設置するなどの体制を整備し、コンプライアンス経営を推進しています。

2015年度は、支社長を「エリアコンプライアンス推進者」と定めるなど、支社エリアの組織一体となった取組みを推進する体制の強化を図りました。

また、グループ各社で構成するグループCSR推進部会を中心に、グループ一体となった取組みを推進しています。



■情報セキュリティ対策

組織的・人的・物理的・技術的な側面から、情報セキュリティ対策を講じています。また、サイバーセキュリティ対策室(2016年4月設置)を中核として、セキュリティ対策強化に取り組んでいます。

グループ会社への情報セキュリティ対策の向上に向けた指導や技術的支援も行っており、今後もグループ全体の情報セキュリティの徹底を図っていきます。

社会との真摯なコミュニケーション

情報を迅速に公開するとともに、皆さまとのコミュニケーション活動を積極的に推進します。

考えられる主なリスク

- お客さまや地域の皆さまとのコミュニケーションが不足すると、当社事業へのご理解を得られず事業活動が滞ることにつながり、業績は影響を受ける可能性がある
- 株主・投資家とのコミュニケーションが不足すると、信頼が低下し、資本市場からの適正な評価に影響する可能性がある

2016年度の主な取組み

- ・広聴・広報活動
- ・停電発生時の情報公開・発信
- ・原子力関係情報の公開・発信とコミュニケーション活動
- ・株主・投資家ニーズを踏まえたIR活動

延べ18万人

<お客さま対話活動の推進>

お客さまのご意見・ご要望をお聴きするとともに、当社の事業活動をお伝えするため、様々な機会を捉えたフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーション活動を推進しています。活動をより一層推進するため、対話推進チームを結成するなど、積極的な取組みを行っています。2015年度は延べ18万人のお客さまと対話しました。

具体的な取組み事例の紹介

■広聴・広報活動

情報公開への基本姿勢

当社は、事業活動の透明性を高め、お客さまや地域・社会のご理解と信頼をいただけるよう、情報公開の基本的な姿勢を示した「九州電力情報公開の心構え」を制定しています。

この心構えのもと、経営情報や発電所でのトラブル、原子力発電所での安全対策、企業PR等、事業活動全般の情報について、記者発表やホームページ、パンフレット・チラシなど、様々な媒体を通して、積極的に公開・発信しています。

九州電力情報公開の心構え

- 1 お客さまに対し、積極的に情報を公開しよう。
- 2 お客さまの気持ちに立って、分かりやすく、迅速、的確な情報公開を心掛けよう。
- 3 あらゆる機会を通じて、お客さまの情報ニーズを把握しよう。
- 4 お客さまとの間に意識・認識のズレが生じないように、常に自己点検しよう。

1999年4月制定
2011年7月改正

■川内原子力発電所の再稼働に係る情報公開の取組み

川内原子力発電所の再稼働は、福島第一原子力発電所の事故を踏まえた新規規制基準施行後、国内で初めてであり、再稼働工程に対する社会的関心が非常に高いことから、情報公開に万全を期すために、川内原子力総合事務所に臨時プレスルームを設置するなど、広報体制を強化しました。

立地地域をはじめ国民の皆さまの安心につながるよう、定期的なプラント状況の発信やトラブル事象などの迅速な公表などに努めました。



再稼働の様子を臨時プレスルームで公開（川内原子力総合事務所）

地域・社会との共生

環境活動や次世代育成支援活動、地域に根ざした活動を通して、地域・社会の課題解決に貢献します。

地域・社会共生活動基本方針

九州電力は、快適で豊かな地域・社会の実現と、その持続的な発展を目指し、良き企業市民として、積極的に地域・社会共生活動を推進する

2016年度の主な取組み

- ・環境活動
- ・次世代育成支援活動
- ・地域経済振興
- ・ボランティア活動

延べ6万人

<社員の地域共生活動実績>

地域・社会の課題解決に貢献するため、2015年度は延べ6万人の従業員がボランティア活動に参加しました。

当社は、従業員が積極的にボランティア活動に取り組めるよう、ボランティア休暇制度(年間7日間)や活動費用補助、社内掲示板での情報提供などの環境づくりを行っています。

具体的な取組み事例の紹介

■ 地域・社会共生活動の更なる充実へ向けた取組み

環境活動と次世代育成支援活動の充実を目指し「九電みらい財団」を設立

地域の皆さまの期待に応え、地域の課題解決に貢献する活動を更に充実させるため、「環境活動」と「次世代育成支援活動」を行う「九電みらい財団」を2016年5月に設立しました。

本財団では、地域の皆さまと取り組んできた大分県坊ガツル湿原での環境保全活動や、当社の水源かん養林を活用した環境教育を充実させるとともに、地域の諸団体の皆さまが実施する次世代育成支援活動に対して、助成を行っていきます。

活動内容

◎環境活動

- ・坊ガツル湿原(大分県竹田市)での環境保全活動
- ・山下池周辺(大分県由布市)での環境教育活動

◎次世代育成支援活動

- ・地域の諸団体が実施する「子どもの学習支援や、子育て支援活動」などの活動への助成

■九州各地における地域の皆さまとのボランティア活動

当社では、2014年から、NPOや地域の皆さまと協力して取り組むボランティア活動「こらぼらQでん」を九州各地で展開しています。

2015年度は、九州全域で計20団体と計28回の活動を行い、約1,600名の方にご参加いただきました。今後も、地域が抱える課題の解決に向けて、より多くの地域の皆さまと一緒に取り組んでいきます。

名称とロゴマーク



「こらぼら」とは、「コラボレーション」と「ボランティア」を掛け合わせた造語です。ロゴマークは、左から「コラボ」の「C」、「ボランティア」の「V」、九州電力の「Q」を表し、2つの笑顔をつなげました。ボランティアに取り組む温かい気持ちや地域の皆さまとのつながり、親しみやすさを表しています。



▲佐賀城「鯨の門」・城壁清掃ボランティア(佐賀県)

人権尊重・働きがいのある職場づくり

人権を尊重し、多様な人材が最大限の能力を発揮できる職場環境をつくりまします。

多様な人材が活躍できる職場づくり

女性や高齢者活躍推進の場をはじめとして、全ての社員が分け隔てなく自身の能力を発揮できる環境づくりを推進する

2016年度の主な取組み

- ・人権の尊重
- ・働きがいのある活き活きとした職場づくり
- ・多様な人材が活躍できる環境づくり
- ・従業員の能力向上と技術力の維持継承

女性社員採用率 24.8%

<女性の採用／女性の管理職への登用>

当社は、多様な人材の活躍を通して、企業価値の向上を図ります。

女性活躍については、「女性活躍推進法」*に基づき行動計画を策定し、女性が能力を発揮できる環境づくりを行っており、2018年度まで(2014～2018年度)の女性管理職の新規登用数を過去5年間(2009～2013年度)の2倍にすることを目指します。

*「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年9月施行)

具体的な取組み事例の紹介

■多様な人材が活躍できる環境づくり

女性の活躍推進に向けた取組み

女性活躍推進に向けた新たな取組みとして、女性社員を対象とするリーダー養成研修の開催や、結婚や育児、配偶者の転勤等により、やむを得ず退職した社員(男女問わず)の再雇用制度を導入します。

この他にも、女性の活躍推進に向けた様々な環境づくりを行います。

[今後3年間の主な取組み] (2016～2018年度)

- 長期的キャリア形成の観点からの業務付与・異動・配置の実施
 - ・結婚や出産等を考慮した計画的な育成・異動・配置
 - ・女性を部下にもつ管理職に対する支援(セミナーの開催等)
- 結婚後や育児中でも働き続けられる環境の更なる充実
 - ・e-ラーニングの導入(育児休職者も対象)
 - ・結婚や育児等により、やむを得ず退職した社員の再雇用制度の導入
- 女性社員の育成段階に応じたキャリア形成セミナーの開催
 - 若年層：人材活性化部門による対話の実施
 - 中堅層：女性リーダー養成研修の新設
 - 育児層：両立応援セミナーの開催
- 社内専用サイトでのロールモデル紹介などの情報提供

高齢者の雇用環境の充実

60歳以上の従業員を「豊富な経験や高度な知識・スキルを有する貴重な人材」と位置付け、意欲をもってより一層活躍できる仕組みとして、再雇用制度の充実を図り、2015年度から「キャリア社員制度」を導入しました。

また、退職者の希望に基づき業務を委嘱する「キャリアバンク制度」や、社外での活躍を支援する「再就職支援コース」及び「転職準備休職制度」を整備するなど、高齢者への幅広いサポートを行っています。

今後も、活躍領域拡大等、高齢者の雇用充実策の検討や就業意識啓発の取組みを行ってまいります。

就業意識啓発に向けた取組み

キャリアデザイン研修

対象者：55歳の者

目的：自身の将来をより具体的に意識して今後の職業人生の充実や定年退職後の進路を考えるきっかけ作りを行う

キャリア社員雇用前研修

対象者：59歳の者(制度利用希望者)

目的：キャリア社員として役割が変化することへの意識転換や現役世代と調和して意欲をもって働くような心構え等の準備を行う

11年間の連結財務データ

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了事業年度

事業年度：	百万円					
	2006	2007	2008	2009	2010	2011
売上高（営業収益）	¥1,401,751	¥1,408,327	¥1,482,351	¥1,524,193	¥1,444,941	¥1,486,083
電気事業営業収益	1,311,995	1,307,737	1,363,423	1,398,577	1,310,085	1,354,204
その他事業営業収益	89,755	100,590	118,927	125,616	134,856	131,878
営業費用	1,230,466	1,253,154	1,376,811	1,439,470	1,345,214	1,387,174
電気事業営業費用	1,140,797	1,155,413	1,260,615	1,317,216	1,220,536	1,261,425
その他事業営業費用	89,669	97,741	116,195	122,254	124,677	125,748
支払利息	41,129	38,354	36,937	35,770	35,292	34,025
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失	120,790	112,887	72,463	55,859	67,610	48,318
法人税等	43,038	46,075	29,853	21,481	25,404	19,245
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失	76,849	65,967	41,726	33,991	41,812	28,729

	円					
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥161.67	¥139.37	¥88.19	¥71.84	¥88.38	¥60.73
1株当たり配当額	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00

事業年度末：	百万円					
総資産	¥4,102,319	¥4,038,838	¥4,059,775	¥4,110,877	¥4,054,192	¥4,185,460
固定資産（純額）	3,217,981	3,140,200	3,109,292	3,080,446	3,037,054	3,033,125
1年超の社債・長期借入金	1,724,178	1,689,106	1,712,949	1,811,744	1,724,972	1,714,429
純資産	1,052,785	1,092,600	1,084,212	1,072,374	1,089,066	1,079,679

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2016年3月31日の実勢為替相場である1ドル=112.69円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)
※金額は、百万円未満を切り捨てて表示(以下同様)

2016年3月期サマリー

業績については、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所1、2号機の発電再開に加え、燃料価格の大幅な下落により燃料費が減少したこと、さらに、収入面では燃料費調整制度による電気料金引下げへの反映が一部翌期にずれ込んだことなどから、黒字を確保

財務状況に関する詳しい情報については有価証券報告書をご覧ください。

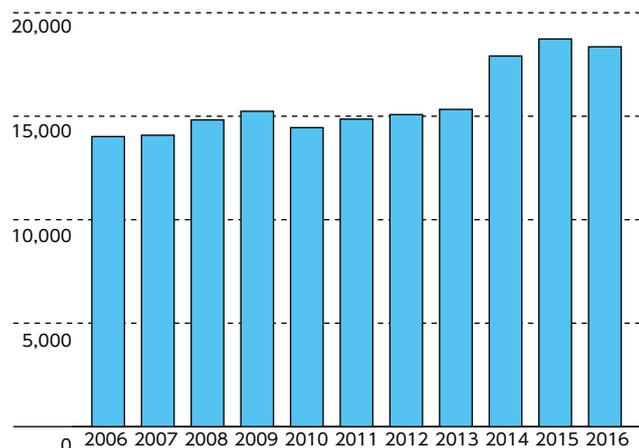
事業年度：	百万円					千米ドル
	2012	2013	2014	2015	2016	2016
売上高（営業収益）	¥1,508,084	¥1,545,919	¥1,791,152	¥1,873,467	¥1,835,692	\$16,289,757
電気事業営業収益	1,367,610	1,406,218	1,633,023	1,719,570	1,688,328	14,982,059
その他事業営業収益	140,474	139,700	158,129	153,897	147,364	1,307,697
営業費用	1,692,939	1,845,347	1,886,974	1,916,782	1,715,435	15,222,608
電気事業営業費用	1,562,055	1,715,262	1,746,890	1,779,711	1,584,556	14,061,196
その他事業営業費用	130,883	130,085	140,083	137,070	130,879	1,161,412
支払利息	34,025	37,407	39,429	40,148	39,317	348,902
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失	△ 214,750	△ 334,298	△ 73,732	△ 72,901	92,499	820,833
法人税等	△ 48,760	△ 2,195	20,786	40,324	17,359	154,044
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失	△ 166,390	△ 332,470	△ 96,096	△ 114,695	73,499	652,227

	円				米ドル	
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥△ 351.80	¥△ 702.98	¥△ 203.19	¥△ 242.38	¥155.17	\$1.37
1株当たり配当額*	50.00					

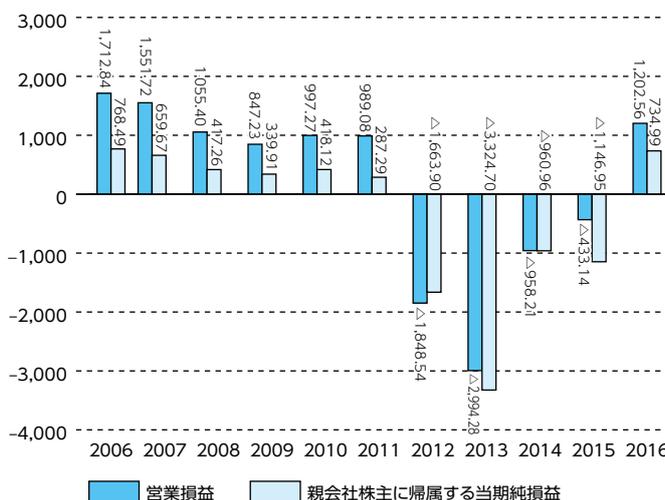
*1株当たり配当額は、各事業年度に計上した利益に帰属する金額が掲載されています。
 なお、2016年6月28日の株主総会にて、2016年3月31日時点の資本剰余金を原資とする以下の充当が決議されました。
 1株当たり配当金：普通株式5円00銭、A種優先株式7,153,763円00銭

事業年度末：	百万円				千米ドル	
総資産	¥4,428,093	¥4,526,513	¥4,549,852	¥4,784,735	¥4,748,237	\$42,135,390
固定資産（純額）	2,997,232	2,941,114	2,941,142	2,985,935	3,073,861	27,277,145
1年超の社債・長期借入金	2,188,601	2,526,729	2,804,896	2,844,538	2,745,848	24,336,391
純資産	888,131	557,799	494,232	450,990	499,903	4,436,091

売上高（営業収益）（億円）



営業損益／親会社株主に帰属する当期純損益（億円）



11年間の連結財務データ

財政状態及び経営成績の分析

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了事業年度

業績

2016年3月期の連結収支については、収入面では、電気事業において、再エネ特措法交付金は増加しましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高(営業収益)は前期に比べ2.0%減少し1兆8,356億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料は増加しましたが、燃料価格の大幅な下落や川内原子力発電所1、2号機の発電再開などにより燃料費が減少したことに加え、グループ一体となった費用削減に取り組んだ結果、営業費用は前期に比べ10.5%減少し1兆7,154億円となりました。

以上により、営業損益は前期の損失433億円から改善し1,202億円の利益となりました。

営業外収益は、持分法による投資利益の増加はありましたが、前期に計上した為替差益が当期は為替差損に転じたことなどにより、前期に比べ1.8%減少し162億円となりました。

また、営業外費用は、支払利息の減少などにより、前期に比べ2.9%減少し456億円となりました。

経常損益は、経常収益が前期に比べ2.0%減少し1兆8,519億円となり、経常費用が前期に比べ10.3%減少し1兆7,610億円となったことから、前期の損失736億円から改善し909億円の利益となりました。

出水率が111.4%と平水(100%)を上

回ったことから、将来の濁水による費用増加に備えるため、濁水準備引当金を59億円引き当てました。

また、有価証券売却益や退職給付制度改定益など、特別利益に75億円を計上しました。

法人税等は、当期の課税所得増に伴う法人税、住民税及び事業税の増加はありましたが、前期の繰延税金資産の取崩しの反動で、法人税等調整額が減少したことにより、前期に比べ229億円減少し、173億円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する当期純損益は、前期の損失1,146億円から改善し734億円の利益となりました。1株当たり当期純損益は397.55円改善し155.17円の利益となりました。

セグメント状況

(セグメント間の内部取引消去前)

①電気事業

販売電力量については、電灯、業務用電力などの一般需要は、業務用電力の減少や、12月から3月の気温が前年に対し高めに推移したことによる暖房需要の減少などから、前期に比べ2.3%の減少となりました。また、大口産業用需要は、鉄鋼や化学などの減少から、3.1%の減少となりました。この結果、総販売電力量は792億1千万kWhとなり、2.5%の減少となりました。

一方、供給面については、需要の減少や新エネルギー等の受電増加に加え、川内原子力発電所1、2号機が発電再開した

こともあり、自社火力が減少しました。自社発電分と他社からの受電分を加えた発電電力量のエネルギー別構成比で見ると、原子力10%、火力72%、水力8%、新エネルギー等10%となっています。

業績については、売上高は、再エネ特措法交付金は増加しましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、前期に比べ1.7%減少し1兆6,923億円となりました。一方、営業費用は、再生可能エネルギー電源からの購入電力料は増加しましたが、燃料価格の大幅な下落や川内原子力発電所1、2号機の発電再開などにより燃料費が減少したことに加え、グループ一体となった費用削減に取り組んだ結果、10.8%減少し1兆5,961億円となりました。以上により、営業損益は、前期の損失684億円から改善し961億円の利益となりました。

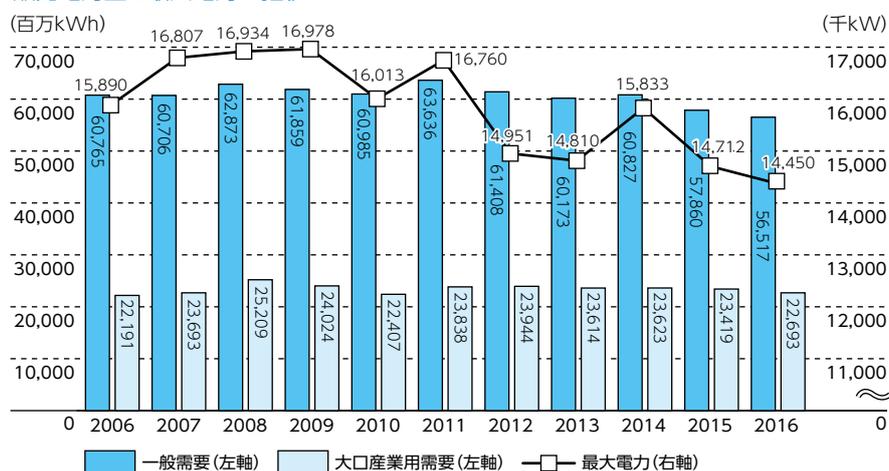
②エネルギー関連事業

売上高は、連結子会社の増加による影響はありましたが、ガス販売の減少などにより、前期に比べ1.1%減少し1,846億円、営業利益は、1.2%減少し108億円となりました。

③情報通信事業

売上高は、情報システム開発受託の増加などにより、前期に比べ7.3%増加し1,035億円、営業利益は、ブロードバンドサービス拡大に伴う減価償却費の増加などにより、10.0%減少し102億円となりました。

販売電力量と最大電力の推移



④その他の事業

売上高は、不動産販売や建物賃貸に係る収入の増加などにより、前期に比べ4.2%増加し268億円、営業利益は、賃貸建物の減価償却費の減少などもあり、17.7%増加し43億円となりました。

財政状態

①キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において電灯電力料収入の減少はありましたが、火力燃料代が減少したことなどにより、前期に比べ271.3%増加し3,294億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還及び売却による収入の増加はありましたが、設備投資の増加などにより、前期に比べ7.4%増加し、2,883億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ、株式及び社債の発行による収入が減少したことに加え、社債の償還及び借入金の返済による支出が増加したことなどにより、前期の3,108億円の収入から1,261億円の支出に転じました。

以上により、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ867億円減少し4,297億円となりました。

②資産、負債及び純資産の状況

資産は、原子力安全性向上対策工事等に伴う電気事業固定資産などの増加はありましたが、現金及び預金や、火力燃料な

どのたな卸資産が減少したことから、前年度末に比べ364億円減少し4兆7,482億円となりました。

負債は、未払の工事代金などの増加はありましたが、有利子負債が減少したことなどから、前年度末に比べ2.0%減少し4兆2,483億円となりました。有利子負債残高は、前期に比べ3.4%減少し、3兆2,248億円となりました。

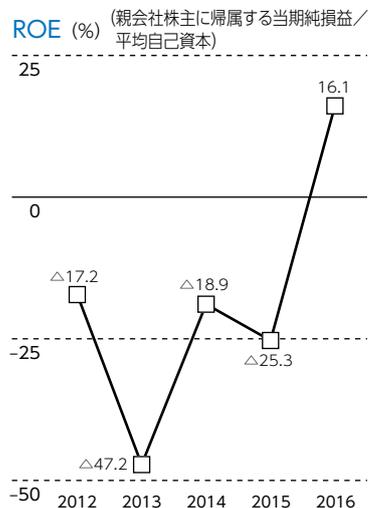
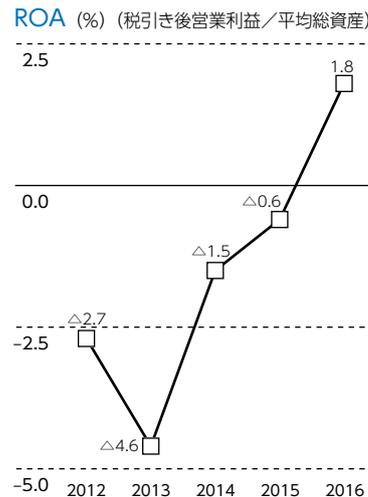
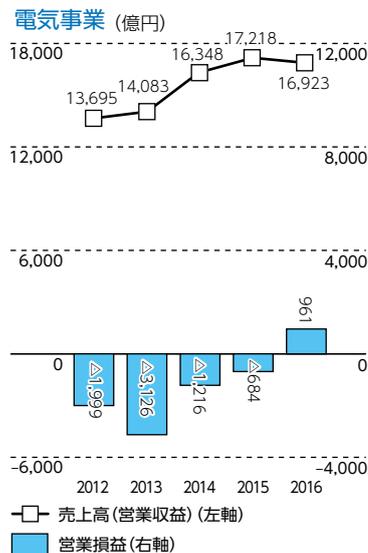
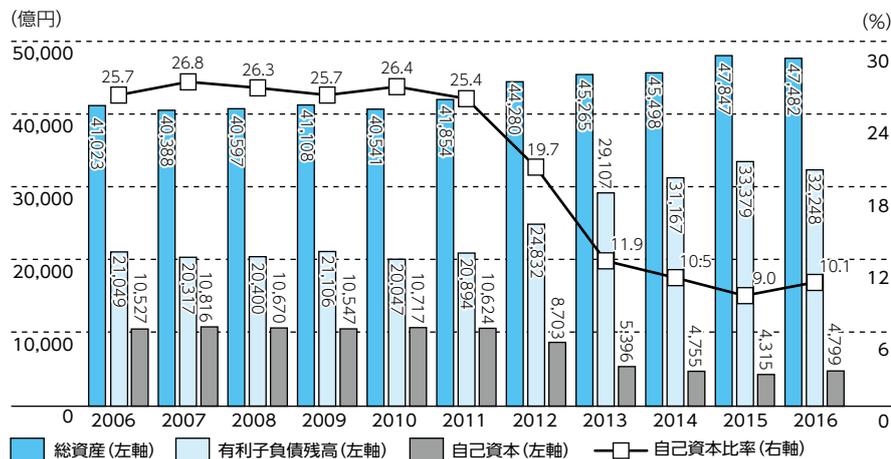
純資産は、退職給付に係る調整累計額の減少はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前年度末に比べ10.8%増加し4,999億円となり、自己資本比率は10.1%となりました。退職給付に係る調整累計額の減少については、当社の確定給付企業年金資産において運用収益を確保しましたが、期待運用収益を下回ったことなどに伴い、数理計算上の差異が発生したことなどによるものです。

その他

2016年4月に発生した「2016年熊本地震」により、熊本県内を中心とした当社電力供給設備等(主として電気事業固定資産)が被害を受けました。当該事象による2017年3月期以降の復旧に係る費用は100億円程度となる見込みです。

なお、上記の見込み額は、現時点で判明している被害の状況について入手可能な情報に基づき算定したものであり、今後、変動する可能性があります。

連結の有利子負債残高と自己資本比率の推移



財政状態及び経営成績の分析

事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

1 電気事業を取り巻く制度変更等

電力システム改革については、2016年4月から小売の全面自由化がスタートし、2020年4月から送配電のより一層の中立性確保を目的とした法的分離の実施が予定されています。当社としては、制度変更に伴う社内体制の整備や経営効率化への取組みを着実に進めています。

また、国において、原子力や再生可能エネルギーの政策の方向性など、エネルギーの需給に関する基本的な方針等を定めた「エネルギー基本計画」に基づく、長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)が決定され、この実現に向けた検討が行われています。

こうした電気事業を取り巻く制度の変更等に伴い、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2 原子力発電を取り巻く状況

当社としては、エネルギーセキュリティ面や地球温暖化対策の観点から、原子力発電は重要であると考えており、福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえて施行された国の新規制基準を遵守することに加え、更なる安全性・信頼性向上への取組みを自主的かつ継続的に進めています。併せて、地域の皆さまにご安心いただくための活動を積極的に行っています。

しかしながら、新規制基準への対応や原子力に関する訴訟の結果等によっては、原子力発電所の停止の長期化や設備投資の増加などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

3 販売電力量等の変動

電気事業における販売電力量は、景気動向、気温の変化のほか、住宅用太陽光発電の普及や省エネの進展、小売全面自由化による競争状況などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、出力変動の大きい太陽光発電の増加などにより、需給運用は影響を受けることがあります。

4 燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は緩和されています。

5 原子力バックエンド等に関するコスト

原子力施設の廃止措置や使用済燃料の貯蔵・再処理・処分などの原子力バックエンド事業は、超長期の事業であり不確実性を伴いますが、国の制度措置等により事業者のリスクは一定程度低減されています。しかしながら、原子力バックエンド等の費用は、今後の制度見直しや将来費用の見積額の変更、使用済燃料の貯蔵の状況などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

6 地球温暖化対策に関するコスト

当社グループは、地球温暖化への対応として、安全の確保を前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、火力総合熱効率の維持・向上など、発電の一層の低炭素化・高効率化に向けた取組みを進めていますが、今後、地球温暖化に関する政策の動向などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

7 電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を活用し、電気事業以外の事業についても着実に展開していくことにより、収益基盤の充実を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

8 繰延税金資産

連結貸借対照表に計上している繰延税金資産は、将来の課税所得の見積りに基づいて、その回収可能性を判断しているため、経営環境の変化等により将来の課税所得の見積りが悪化する場合は、繰延税金資産を取り崩すことにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

9 金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、2016年3月末時点で3兆2,248億円(総資産の68%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の96%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

10 情報の流出

当社グループは、グループ各社が保有する社内情報や個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報管理を徹底しています。しかしながら、コンピュータウイルスによる感染やサイバー攻撃などにより社内情報や個人情報が流出した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

11 自然災害等

当社グループは、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震・津波等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、危機管理体制を整備し、事業運営に重大な影響を及ぼす様々な危機に備えていますが、危機に対し適切に対応ができなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

12 コンプライアンス

当社グループは、ステークホルダーの皆さまに信頼していただけるよう、グループ一体となってコンプライアンス意識の徹底を図り、法令遵守はもとより、お客さまや地域の皆さまの視点に立った事業活動に取り組んでいます。コンプライアンスに反する行為により社会的信用の低下などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは、引き続きステークホルダーの皆さまとの信頼関係構築に取り組んでまいります。

連結貸借対照表

九州電力株式会社及び連結子会社
2016年3月31日現在

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,925,720	4,019,437
電気事業固定資産	2,248,572	2,319,959
水力発電設備	285,370	274,879
汽力発電設備	156,633	154,958
原子力発電設備	196,062	261,036
内燃力発電設備	17,909	17,496
新エネルギー等発電設備	14,673	13,606
送電設備	625,131	641,128
変電設備	216,918	219,456
配電設備	613,880	616,508
業務設備	116,210	115,107
その他の電気事業固定資産	5,782	5,782
その他の固定資産	327,314	336,714
固定資産仮勘定	431,741	438,058
建設仮勘定及び除却仮勘定	410,049	417,187
原子力廃止関連仮勘定	21,692	20,870
核燃料	280,616	283,227
装荷核燃料	75,531	69,932
加工中等核燃料	205,084	213,295
投資その他の資産	637,475	641,477
長期投資	106,018	112,146
使用済燃料再処理等積立金	282,071	270,095
退職給付に係る資産	14,925	9,403
繰延税金資産	127,072	136,691
その他	108,727	114,505
貸倒引当金（貸方）	△ 1,339	△ 1,364
流動資産	859,015	728,799
現金及び預金	512,472	420,340
受取手形及び売掛金	179,065	171,148
たな卸資産	81,433	59,827
繰延税金資産	34,068	29,425
その他	52,797	48,870
貸倒引当金（貸方）	△ 822	△ 813
資産合計	4,784,735	4,748,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
固定負債	3,499,896	3,408,330
社債	1,064,274	994,286
長期借入金	1,773,867	1,741,967
使用済燃料再処理等引当金	294,345	279,585
使用済燃料再処理等準備引当金	28,320	30,009
退職給付に係る負債	90,547	101,961
資産除去債務	207,437	213,006
繰延税金負債	527	95
その他	40,575	47,417
流動負債	832,156	832,376
1年以内に期限到来の固定負債	397,338	378,586
短期借入金	119,001	116,912
支払手形及び買掛金	97,115	86,662
未払税金	27,325	29,527
繰延税金負債	66	61
その他	191,310	220,626
特別法上の引当金	1,692	7,627
濁水準備引当金	1,692	7,627
負債合計	4,333,744	4,248,333
純資産の部		
株主資本	427,157	500,663
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	130,344	130,368
利益剰余金	60,175	133,675
自己株式	△ 666	△ 684
その他の包括利益累計額	4,370	△ 20,734
その他有価証券評価差額金	4,097	2,839
繰延ヘッジ損益	596	△ 1,255
為替換算調整勘定	△ 18	△ 2,280
退職給付に係る調整累計額	△ 305	△ 20,037
非支配株主持分	19,462	19,973
純資産合計	450,990	499,903
負債純資産合計	4,784,735	4,748,237

連結損益計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2016年3月31日終了事業年度

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	当連結会計年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
営業収益	1,873,467	1,835,692
電気事業営業収益	1,719,570	1,688,328
その他事業営業収益	153,897	147,364
営業費用	1,916,782	1,715,435
電気事業営業費用	1,779,711	1,584,556
その他事業営業費用	137,070	130,879
営業利益又は営業損失 (△)	△ 43,314	120,256
営業外収益	16,584	16,283
受取配当金	2,100	1,921
受取利息	4,135	4,161
持分法による投資利益	3,400	6,052
その他	6,947	4,148
営業外費用	46,963	45,623
支払利息	40,148	39,317
その他	6,815	6,306
当期経常収益合計	1,890,052	1,851,976
当期経常費用合計	1,963,746	1,761,059
経常利益又は経常損失 (△)	△ 73,693	90,916
濁水準備金引当又は取崩し	1,692	5,934
濁水準備金引当	1,692	5,934
特別利益	2,484	7,518
固定資産売却益	2,484	1,683
有価証券売却益	—	2,935
退職給付制度改定益	—	2,899
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△ 72,901	92,499
法人税、住民税及び事業税	7,114	12,038
法人税等調整額	33,210	5,320
法人税等合計	40,324	17,359
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 113,225	75,140
非支配株主に帰属する当期純利益	1,470	1,641
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)	△ 114,695	73,499

連結包括利益計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2016年3月31日終了事業年度

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	当連結会計年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 113,225	75,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,188	△ 865
繰延ヘッジ損益	△ 1,759	△ 1,843
為替換算調整勘定	△ 25	△ 2,106
退職給付に係る調整額	△ 28,192	△ 19,173
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 1,171	△ 1,700
その他の包括利益合計	△ 29,960	△ 25,689
包括利益	△ 143,186	49,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 144,891	48,394
非支配株主に係る包括利益	1,705	1,056

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度
(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	31,130	174,871	△ 2,340	440,966
当期変動額					
新株の発行	50,000	50,000			100,000
資本金から剰余金への振替	△ 50,000	50,000			—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△ 114,695		△ 114,695
自己株式の取得				△ 14	△ 14
自己株式の処分		△ 303		580	277
株式交換による変動額		△ 482		1,107	624
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	99,213	△ 114,695	1,673	△ 13,808
当期末残高	237,304	130,344	60,175	△ 666	427,157

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	2,352	4,235	△ 450	28,429	34,566	18,699	494,232
当期変動額							
新株の発行							100,000
資本金から剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							—
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)							△ 114,695
自己株式の取得							△ 14
自己株式の処分							277
株式交換による変動額							624
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,745	△ 3,639	432	△ 28,734	△ 30,195	762	△ 29,433
当期変動額合計	1,745	△ 3,639	432	△ 28,734	△ 30,195	762	△ 43,242
当期末残高	4,097	596	△ 18	△ 305	4,370	19,462	450,990

当連結会計年度
(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	130,344	60,175	△ 666	427,157
当期変動額					
新株の発行					—
資本金から剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		24			24
親会社株主に帰属する 当期純利益			73,499		73,499
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		—		—	—
株式交換による変動額					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	24	73,499	△17	73,506
当期末残高	237,304	130,368	133,675	△ 684	500,663

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	4,097	596	△18	△ 305	4,370	19,462	450,990
当期変動額							
新株の発行							—
資本金から剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							24
親会社株主に帰属する 当期純利益							73,499
自己株式の取得							△18
自己株式の処分							—
株式交換による変動額							—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,257	△1,852	△ 2,262	△19,732	△ 25,105	511	△24,593
当期変動額合計	△1,257	△1,852	△ 2,262	△19,732	△ 25,105	511	48,912
当期末残高	2,839	△1,255	△ 2,280	△ 20,037	△ 20,734	19,973	499,903

連結キャッシュ・フロー計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2016年3月31日終了事業年度

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	当連結会計年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△ 72,901	92,499
減価償却費	193,972	197,282
原子力発電施設解体費	4,293	4,640
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	821
核燃料減損額	—	5,778
固定資産除却損	6,643	6,833
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,428	△ 14,759
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	1,658	1,688
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 5,823	440
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	1,692	5,934
受取利息及び受取配当金	△ 6,236	△ 6,082
支払利息	40,148	39,317
持分法による投資損益 (△は益)	△ 3,400	△ 6,052
固定資産売却益	△ 2,484	△ 1,683
有価証券売却益	—	△ 2,935
退職給付制度改定益	—	△ 2,899
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	△ 21,012	11,975
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 15,489	8,209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,125	21,606
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,697	△ 12,796
その他	16,642	21,705
小計	126,097	371,525
利息及び配当金の受取額	8,554	8,075
利息の支払額	△ 40,102	△ 40,107
法人税等の支払額	△ 5,812	△ 10,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,736	329,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 293,944	△ 318,495
工事負担金等受入による収入	23,259	17,859
固定資産の売却による収入	3,137	2,055
投融資による支出	△ 679	△ 2,314
投融資の回収による収入	3,181	12,506
その他	△ 3,367	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 268,413	△ 288,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	139,570	59,821
社債の償還による支出	△ 99,800	△ 219,360
長期借入れによる収入	275,475	200,167
長期借入金の返済による支出	△ 102,184	△ 161,299
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,379	△ 1,538
株式の発行による収入	99,597	—
その他	△ 3,231	△ 3,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,807	△ 126,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	579	△ 2,327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	131,710	△ 87,342
現金及び現金同等物の期首残高	384,769	516,480
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	620
現金及び現金同等物の期末残高	516,480	429,757

5年間の個別財務データ

九州電力株式会社
3月31日終了事業年度

事業年度：	百万円					千ドル
	2012	2013	2014	2015	2016	2016
売上高（営業収益）	¥1,406,770	¥1,448,876	¥1,682,994	¥1,761,275	¥1,705,485	\$15,134,314
電気事業営業収益	1,369,537	1,408,339	1,634,829	1,721,869	1,692,316	15,017,450
附帯事業営業収益	37,232	40,536	48,165	39,405	13,169	116,863
営業費用	1,569,533	1,721,006	1,756,444	1,790,350	1,596,132	14,163,927
人件費	167,965	151,844	113,781	113,103	131,038	1,162,824
燃料費	520,282	679,722	754,442	678,486	364,741	3,236,684
購入電力料	206,042	269,582	314,961	372,437	386,826	3,432,656
減価償却費	202,151	180,180	172,333	164,721	167,024	1,482,156
修繕費	176,007	147,924	103,155	126,641	144,494	1,282,233
使用済燃料再処理等（準備）費	21,631	17,352	16,502	17,111	16,043	142,372
原子力発電施設解体費	3,106	2,627	1,978	4,293	4,640	41,182
原子力廃止関連仮勘定償却費					821	7,293
特定放射性廃棄物処分費	6,010	3,247	3,861		1,032	9,161
固定資産除却費	15,334	14,501	10,600	11,491	14,255	126,506
諸税	83,142	82,265	84,339	84,397	83,610	741,949
委託費	65,948	64,485	62,182	74,332	82,371	730,957
賃借料	31,276	29,298	26,920	25,741	26,237	232,829
その他	70,634	77,974	91,384	117,591	172,992	1,535,120
支払利息	32,266	35,581	38,009	38,693	37,056	328,838
税引前当期純利益又は税引前当期純損失	△ 229,754	△ 343,051	△ 75,619	△ 84,905	75,812	672,756
当期純利益又は当期純損失	△ 174,983	△ 338,050	△ 90,939	△ 119,010	65,328	579,720

	円				米ドル	
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥△ 369.74	¥△ 714.33	¥△ 192.17	¥△ 251.32	¥137.83	\$1.22
1株当たり配当額*	50.00					

*1株当たり配当額は、各事業年度に計上した利益に帰属する金額が掲載されています。

なお、2016年6月28日の株主総会にて、2016年3月31日時点の資本剰余金を原資とする以下の充当が決議されました。

1株当たり配当金：普通株式5円00銭、A種優先株式7,153,763円00銭

事業年度末：	百万円				千ドル	
総資産	¥4,110,950	¥4,201,704	¥4,218,037	¥4,390,912	¥4,321,442	\$38,348,057
固定資産（純額）	2,757,023	2,704,014	2,687,936	2,664,541	2,743,423	24,344,867
1年超の社債・長期借入金	2,090,311	2,425,739	2,692,319	2,712,193	2,563,858	22,751,430
純資産	766,700	429,287	341,405	322,299	385,190	3,418,145

個別貸借対照表

九州電力株式会社
2016年3月31日現在

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,651,325	3,718,409
電気事業固定資産	2,281,270	2,354,128
水力発電設備	288,429	278,006
汽力発電設備	158,031	156,336
原子力発電設備	199,313	265,015
内燃力発電設備	18,465	18,073
新エネルギー等発電設備	14,980	13,860
送電設備	632,131	648,615
変電設備	220,839	223,361
配電設備	625,075	627,855
業務設備	118,221	117,221
貸付設備	5,782	5,782
附帯事業固定資産	9,617	8,759
事業外固定資産	3,620	3,401
固定資産仮勘定	391,725	398,003
建設仮勘定	367,377	372,858
除却仮勘定	2,655	4,274
原子力廃止関連仮勘定	21,692	20,870
核燃料	280,616	283,227
装荷核燃料	75,531	69,932
加工中等核燃料	205,084	213,295
投資その他の資産	684,474	670,887
長期投資	94,780	82,382
関係会社長期投資	184,605	188,572
使用済燃料再処理等積立金	282,071	270,095
長期前払費用	6,562	7,589
前払年金費用	9,779	15,575
繰延税金資産	107,187	107,183
貸倒引当金（貸方）	△ 512	△ 510
流動資産	739,586	603,033
現金及び預金	466,141	371,424
売掛金	149,455	143,471
諸未収入金	15,829	6,670
貯蔵品	60,005	42,284
前払金	—	1
前払費用	3,392	1,658
関係会社短期債権	2,368	1,127
繰延税金資産	30,371	25,743
雑流動資産	12,474	11,198
貸倒引当金（貸方）	△ 452	△ 547
資産合計	4,390,912	4,321,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
固定負債	3,327,820	3,169,875
社債	1,064,374	994,386
長期借入金	1,645,634	1,566,188
長期未払債務	7,250	6,190
リース債務	1,474	1,943
関係会社長期債務	1,290	2,364
退職給付引当金	69,686	66,556
使用済燃料再処理等引当金	294,345	279,585
使用済燃料再処理等準備引当金	28,320	30,009
資産除去債務	206,113	211,447
雑固定負債	9,328	11,201
流動負債	739,099	758,749
1年以内に期限到来の固定負債	349,464	351,131
短期借入金	115,000	114,000
買掛金	82,961	66,429
未払金	32,336	43,743
未払費用	80,502	96,453
未払税金	18,709	22,244
預り金	1,223	1,452
関係会社短期債務	43,270	46,081
諸前受金	14,001	15,698
雑流動負債	1,630	1,515
特別法上の引当金	1,692	7,627
濁水準備引当金	1,692	7,627
負債合計	4,068,612	3,936,251
純資産の部		
株主資本	318,673	383,985
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	130,396	130,396
資本準備金	31,087	31,087
その他資本剰余金	99,309	99,309
利益剰余金	△ 48,605	16,723
利益準備金	59,326	59,326
その他利益剰余金	△ 107,931	△ 42,602
海外投資等損失準備金	17	15
繰越利益剰余金	△ 107,949	△ 42,618
自己株式	△ 423	△ 439
評価・換算差額等	3,626	1,205
その他有価証券評価差額金	1,062	724
繰延ヘッジ損益	2,564	481
純資産合計	322,299	385,190
負債純資産合計	4,390,912	4,321,442

個別損益計算書

九州電力株式会社
2016年3月31日現在

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	当事業年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
営業収益	1,761,275	1,705,485
電気事業営業収益	1,721,869	1,692,316
電灯料	648,539	614,284
電力料	897,611	823,622
地帯間販売電力料	362	523
他社販売電力料	16,673	18,731
託送収益	7,364	13,095
事業者間精算収益	3,385	4,544
再エネ特措法交付金	134,196	203,758
電気事業雑収益	13,386	13,407
貸付設備収益	349	349
附帯事業営業収益	39,405	13,169
空調事業営業収益	2,850	2,864
光ファイバ心線貸し事業営業収益	10,838	—
ガス供給事業営業収益	24,804	9,476
その他附帯事業営業収益	912	828
営業費用	1,820,655	1,607,639
電気事業営業費用	1,790,350	1,596,132
水力発電費	38,483	38,922
汽力発電費	731,814	426,610
原子力発電費	136,339	154,731
内燃力発電費	27,565	20,808
新エネルギー等発電費	10,507	9,082
地帯間購入電力料	20,137	5,357
他社購入電力料	352,300	381,468
送電費	83,451	82,837
変電費	39,335	43,567
配電費	126,919	138,527
販売費	47,407	53,087
貸付設備費	33	31
一般管理費	76,850	89,300
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	821
再エネ特措法納付金	50,978	104,111
電源開発促進税	31,211	30,852
事業税	17,113	16,150
電力費振替勘定（貸方）	△ 97	△ 136
附帯事業営業費用	30,304	11,506
空調事業営業費用	2,538	2,137
光ファイバ心線貸し事業営業費用	4,980	—
ガス供給事業営業費用	22,502	9,129
その他附帯事業営業費用	284	239
営業利益又は営業損失（△）	△ 59,380	97,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	当連結会計年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
営業外収益	10,687	18,289
財務収益	5,822	15,305
受取配当金	1,777	11,216
受取利息	4,044	4,089
事業外収益	4,864	2,983
雑収益	4,864	2,983
営業外費用	44,387	41,797
財務費用	39,524	37,235
支払利息	38,693	37,056
株式交付費	402	—
社債発行費	429	178
事業外費用	4,862	4,561
固定資産売却損	239	77
雑損失	4,623	4,483
当期経常収益合計	1,771,962	1,723,775
当期経常費用合計	1,865,042	1,649,436
当期経常利益又は当期経常損失 (△)	△ 93,080	74,338
剰水準備金引当又は取崩し	1,692	5,934
剰水準備金引当	1,692	5,934
特別利益	9,867	7,408
固定資産売却益	9,867	2,054
有価証券売却益	—	2,455
退職給付制度改定益	—	2,899
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△ 84,905	75,812
法人税、住民税及び事業税	486	4,909
法人税等調整額	33,618	5,574
法人税等合計	34,105	10,484
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 119,010	65,328

関係会社の状況

(2016年3月31日現在)

連結子会社(41社)

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主な事業内容
九州におけるエネルギー事業			
大分エール・エヌ・ジー株式会社	7,500	98.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化、送出及び販売
北九州エール・エヌ・ジー株式会社	4,000	75.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化、送出及び販売
パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド	4,071	60.0	LNG船の購入、保有、運航、定期傭船(貸出)
西日本環境エネルギー株式会社	1,016	100.0	分散型電源事業及びエネルギー有効利用コンサルティング
九電みらいエナジー株式会社	669	100.0	再生可能エネルギー事業
九州林産株式会社	490	100.0	発電所等の緑化工事
長島ウインドヒル株式会社	490	86.0	風力発電による電力の販売
株式会社福岡エネルギーサービス	490	80.0	熱供給事業
九電テクノシステムズ株式会社	327	85.2	電気機械器具の製造、販売及び電気計測機器の整備、保守管理
株式会社九電ハイテック	200	100.0	電力設備の保守及び補修
西日本空輸株式会社	360	54.7	航空機による貨物の輸送
西日本プラント工業株式会社	150	85.0	発電所の建設及び保守工事
九州高圧コンクリート工業株式会社	240	51.3	コンクリートポールの生産及び販売
九電産業株式会社	117	100.0	発電所の環境保全関連業務
みやざきバイオマスリサイクル株式会社	100	42.0	鶏糞を燃料とした発電事業
西日本技術開発株式会社	40	100.0	土木・建築工事の調査及び設計
串間ウインドヒル株式会社	50	51.0	風力発電による電力の販売
光洋電器工業株式会社	20	97.3	高低圧碍子等の製造及び販売
西枝工業株式会社	20	74.0	水力発電所の水路保守
海外におけるエネルギー事業			
株式会社キューデン・インターナショナル	23,150	100.0	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有
キューデン・インターナショナル・ネザランド	6,545	100.0	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有
九電新桃投資股份有限公司	2,400 百万台湾ドル	100.0	新桃IPP事業会社への出資
キュウシュウ・エレクトリック・オーストラリア社	175 百万米ドル	100.0	キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社の株式保有、管理(資金、税務、会計等)
キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社	166 百万米ドル	100.0	ウィートストーンLNGプロジェクトの鉱区権益・資産保有、生産物引取・販売
キューデン・サルーラ	21 百万シンガポールドル	100.0	地熱発電事業
情報通信事業			
九州通信ネットワーク株式会社	22,020	100.0	電気通信回線の提供
株式会社キューデンインフォコム	480	100.0	IT企画・コンサルティング及びデータセンター事業
ニシム電子工業株式会社	300	100.0	電気通信機器製造販売、工事及び保守
九電ビジネスソリューションズ株式会社	100	100.0	情報システム開発、運用及び保守
株式会社アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス	100	61.3	コンピューターソフトウェアの開発及び販売
生活サービス事業			
株式会社電気ビル	3,395	91.9	不動産の管理及び賃貸
株式会社キューデン・グッドライフ	300	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キャピタル・キューデン	285	100.0	有価証券の取得、保有及び事業資金の貸付
株式会社キューデン・グッドライフ熊本	200	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社九電ビジネスフロント	100	100.0	人材派遣及び有料職業紹介事業
株式会社キューデン・グッドライフ福岡浄水	100	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ鹿児島	100	90.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ東福岡	100	70.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
九電不動産株式会社	32	98.1	不動産の賃貸及び用地業務の受託
株式会社九電オフィスパートナー	30	100.0	事務業務の受託及びコンサルティング
九州メンテナンス株式会社	10	82.0	不動産の清掃、保守

持分法適用非連結子会社及び関連会社(27社)

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主な事業内容
九州におけるエネルギー事業			
戸畑共同火力株式会社	9,000	50.0	電気の卸供給
株式会社福岡グリーンエナジー	5,000	49.0	廃棄物の処理及び電気・熱の供給
大分共同火力株式会社	4,000	50.0	電気の卸供給
株式会社九電工	7,901	24.8	電気工事
九州冷熱株式会社	450	50.0	液化酸素、液化窒素及び液化アルゴンの製造販売
株式会社キューヘン	225	35.9	電気機械器具の製造及び販売
誠新産業株式会社	200	26.5	電気機械器具の販売
株式会社プラズワイヤー	50	100.0	溶射(塗装)工事
西九州共同港湾株式会社	50	50.0	揚運炭設備の維持管理及び運転業務
株式会社九建	100	15.2	送電線路の建設及び保守工事
西日本電気鉄工株式会社	30	33.5	鉄塔・鉄構類の設計、製作及び販売
鷲尾岳風力発電株式会社	10	100.0	風力発電による電力の販売
西技測量設計株式会社	10	100.0	土木建築の調査、測量、設計、製図、工事管理
宗像アスティ太陽光発電株式会社	10	100.0	太陽光発電による電力の販売
奄美大島風力発電株式会社	10	75.0	風力発電による電力の販売
海外におけるエネルギー事業			
キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション	3 百万米ドル	100.0	イリハンIPP事業会社への出資
キューシュウトウホク・エンリッチメント・インベストイング社	104 百万ユーロ	50.0	ウラン濃縮事業への投資
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社	641 百万メキシコペソ	50.0	天然ガスを燃料とした発電事業
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社	493 百万メキシコペソ	50.0	天然ガスを燃料とした発電事業
情報通信事業			
株式会社RKKCSソフト	10	100.0	コンピューターソフトウェアの開発及び販売
環境・リサイクル事業			
株式会社ジェイ・リライツ	275	100.0	使用済蛍光管等のリサイクル事業
記録情報マネジメント株式会社	80	98.1	機密文書のリサイクル事業
生活サービス事業			
九州高原開発株式会社	300	100.0	ゴルフ場の経営
九州住宅保証株式会社	272	33.3	建物に関する性能についての審査、評価及び保証業務
株式会社九電シェアードビジネス	80	100.0	経理及び人事労務業務の受託
株式会社九州字幕放送共同制作センター	60	78.3	字幕など映像用データの企画、制作及び情報提供サービス
株式会社オークパートナーズ	3	100.0	不動産の受託管理

発電設備の概要

(2016年3月31日現在)

原子力発電 (2か所 / 最大出力 4,699,000kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	形式	所在地
玄海	2,919,000 (559,000×1 1,180,000×2)	1975年10月	加圧水型軽水炉	佐賀県東松浦郡玄海町
川内	1,780,000 (890,000×2)	1984年 7月	加圧水型軽水炉	鹿児島県薩摩川内市

火力発電 (8か所 / 最大出力 9,805,000kW) 注：豊前発電所の内燃力機を除く

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	主要燃料	所在地
新小倉	1,800,000 (600,000×3)	1978年 9月	LNG	福岡県北九州市小倉北区
苅田	735,000 (360,000×1 375,000×1)	1972年 4月	石炭・重油・原油	福岡県京都市郡苅田町
豊前	1,000,000 (500,000×2)	1977年12月	重油・原油	福岡県豊前市
松浦	700,000 (700,000×1)	1989年 6月	石炭	長崎県松浦市
相浦	875,000 (375,000×1 500,000×1)	1973年 4月	重油・原油	長崎県佐世保市
新大分*	2,295,000 (115,000×6 217,500×4 245,000×3)	1991年 6月	LNG	大分県大分市
苓北	1,400,000 (700,000×2)	1995年12月	石炭	熊本県天草郡苓北町
川内	1,000,000 (500,000×2)	1974年 7月	重油・原油	鹿児島県薩摩川内市

*新大分発電所3号系列第4軸(459,400kW)が2016年6月運開

水力発電 (143か所 / 最大出力 3,583,681kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	方式	所在地
天山	600,000	1986年12月	ダム水路式(純揚水)	佐賀県唐津市
柳又	63,800	1973年 6月	ダム水路式	大分県日田市
松原	50,600	1971年 8月	ダム式	大分県日田市
大平	500,000	1975年12月	ダム水路式(純揚水)	熊本県八代市
岩屋戸	52,000	1942年 1月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡椎葉村
上椎葉	93,200	1955年 5月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡椎葉村
塚原	63,050	1938年10月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡諸塚村
諸塚	50,000	1961年 2月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡諸塚村
小丸川	1,200,000	2007年 7月	ダム水路式(純揚水)	宮崎県児湯郡木城町
一ツ瀬	180,000	1963年 6月	ダム水路式	宮崎県西都市
大淀川第一	55,500	1926年 1月	ダム式	宮崎県都城市
大淀川第二	71,300	1932年 3月	ダム水路式	宮崎県宮崎市

※出力5万kW以上の発電所を記載

地熱発電 (6か所 / 最大出力 207,960kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	所在地
滝上	27,500	1996年11月	大分県玖珠郡九重町
大岳	12,500	1967年 8月	大分県玖珠郡九重町
八丁原	110,000 (55,000×2)	1977年 6月	大分県玖珠郡九重町
八丁原バイナリー	2,000	2006年 4月	大分県玖珠郡九重町
大霧	30,000	1996年 3月	鹿児島県霧島市
山川	25,960	1995年 3月	鹿児島県指宿市

内燃力発電 (34か所 / 最大出力 399,040kW) 注：離島のガスタービン及び豊前発電所の内燃力機を含む

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	所在地
新有川	60,000 (10,000×6)	1982年 6月	長崎県南松浦郡新上五島町
竜郷	60,000 (10,000×6)	1980年 6月	鹿児島県大島郡龍郷町

※出力5万kW以上の発電所を記載

風力発電 (2か所 / 最大出力 3,250kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	所在地
甌島風力	250	2003年 3月	鹿児島県薩摩川内市
野間岬ウインドパーク	3,000	2003年 3月	鹿児島県南さつま市

太陽光発電 (1か所 / 最大出力 3,000kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	所在地
メガソーラー大牟田	3,000	2010年11月	福岡県大牟田市

沿革

年度	主な出来事
1951	・創立
1955	・日本初のアーチ式ダムを持つ上椎葉発電所運転開始
1956	・苅田発電所1号機(石炭、7.5万kW)運転開始
1957	・当社初の超高圧送電線の中央幹線昇圧(22万V)運転開始 ・火力発電量が水力発電量を上回る(水火力の比重逆転) ・大村発電所1号機(石炭、6.6万kW)運転開始
1960	・周波数統一終了 ・港発電所1号機(石炭、15.6万kW)運転開始
1961	・新小倉発電所1号機(石炭、15.6万kW)運転開始
1967	・大岳発電所(地熱:1.1万kW)運転開始 ※国内初の事業用地熱発電所 ・唐津発電所1号機(石炭、15.6万kW)運転開始 ※当社初の制御用電算機を採用
1969	・大分発電所1号機(石油、25万kW)運転開始 ※当社初の重油専焼火力発電所
1970	・未点灯家屋の全面解消
1973	・相浦発電所1号機(石油、37.5万kW)運転開始
1974	・川内発電所1号機(石油、50万kW)運転開始
1975	・玄海原子力発電所1号機(55.9万kW)運転開始 ・大平揚水式発電所(50万kW)運転開始 ※当社初の揚水式発電所
1977	・八丁原発電所1号機(地熱、2.3万kW)運転開始 ・豊前発電所1号機(石油、50万kW)運転開始
1980	・50万Vの中央・西九州変電所新設、佐賀幹線50万Vに昇圧 ・電源開発(株)が関門連系線(50万V)運転開始
1981	・玄海原子力発電所2号機(55.9万kW)運転開始
1982	・九州エネルギー館開館
1984	・川内原子力発電所1号機(89万kW)運転開始
1985	・川内原子力発電所2号機(89万kW)運転開始
1986	・天山揚水式発電所1号機(30万kW)運転開始 ・配電線自動制御システム運用開始
1989	・松浦発電所1号機(石炭、70万kW)運転開始
1990	・日本初の高低圧作業停電「ゼロ」達成
1991	・新大分発電所1号系列(LNG、69万kW)運転開始 ※当社初のガスコンバインドサイクル発電所
1994	・玄海原子力発電所3号機(118万kW)運転開始
1995	・山川発電所(地熱、3万kW)運転開始 ・苓北発電所1号機(石炭、70万kW)運転開始
1996	・大霧発電所(地熱、3万kW)運転開始 ・滝上発電所(地熱、2.75万kW)運転開始
1997	・玄海原子力発電所4号機(118万kW)運転開始
1998	・超伝導エネルギー貯蔵装置運用開始 ※電力設備としては日本初で世界最大規模
2000	・玄海エネルギーパーク開館
2001	・当社初の海外事業案件メキシコ・トゥクスパン2号IPPプロジェクト開始 ・九州ふるさとの森づくり開始 ・苅田発電所新1号機(石炭、36万kW)運転開始 ※当社初の加圧流動床複合発電(PFBC)
2002	・法人お客さま専任のアカウントマネージャーの配置
2003	・甕島風力発電所(250kW)運転開始 ・野間岬ウインドパーク発電所(3,000kW)運転開始
2004	・大村発電所廃止 ・港発電所廃止
2005	・日本最長の電力海底ケーブルによる五島連系設備(53km)運用開始
2006	・八丁原バイナリー発電所(2,000kW)運転開始 ※日本初の事業用地熱バイナリー発電所
2007	・「九州電力の思い」(ブランドメッセージ「ずっと先まで、明るくしたい。」)を制定 ・小丸川揚水式発電所4号機(30万kW)運転開始
2009	・玄海原子力発電所3号機で日本初のプルサーマル運用開始
2010	・メガソーラー大牟田発電所(3,000kW)運転開始 ※当社初のメガソーラー発電所
2013	・九州エネルギー館閉館 ・大分発電所廃止
2015	・玄海原子力発電所1号機運転終了 ・唐津発電所廃止

会社データ

(2016年3月31日現在)

会社概要

会社名：九州電力株式会社
 本店：福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
 電話番号 092-761-3031
 東京支社：東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
 電話番号 03-3281-4931

設立年月日：1951年5月1日
 資本金：237,304,863,699円
 従業員：13,132人

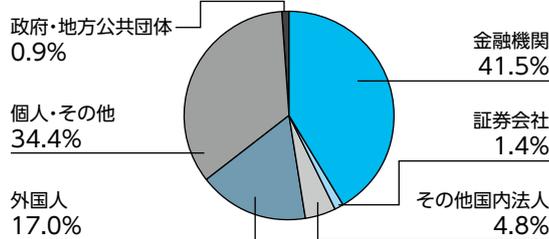
株式情報

発行可能株式総数：1,000,000,000株
 普通株式 1,000,000,000株
 A種優先株式 1,000株
 発行済株式総数：普通株式 474,183,951株
 A種優先株式 1,000株
 株主総数：普通株式 158,822人
 A種優先株式 1人

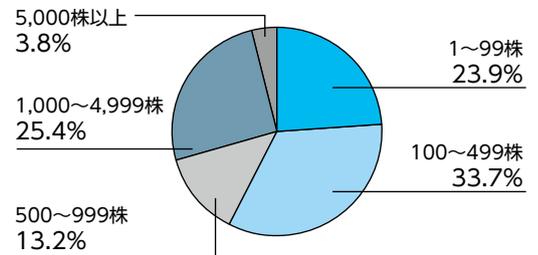
定時株主総会：6月
 事業年度：4月1日から翌年3月31日まで
 上場証券取引所：東京、福岡(証券コード9508)
 株主名簿管理人：東京都千代田区丸の内
 一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 会計監査人：有限責任監査法人トーマツ

●普通株式

株式分布(所有者別)



株式分布(所有株数別)



大株主

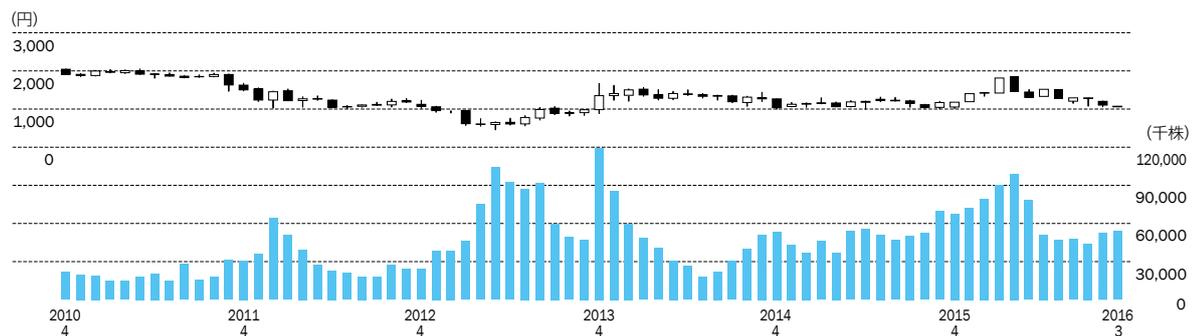
株主名	株数(万株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	2,288	4.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,113	4.46
日本生命保険相互会社	1,476	3.11
高知信用金庫	1,308	2.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,226	2.58
九栄会※	1,007	2.12
株式会社みずほ銀行	967	2.04
株式会社福岡銀行	867	1.83
株式会社三井住友銀行	847	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	822	1.73

※九栄会は、当社の従業員持株会

●A種優先株式

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社日本政策投資銀行	1	100.0

株価・出来高の推移





ずっと先まで、明るくしたい。